

第2章 都市の現状と課題

2-1 上位・関連計画の整理

立地適正化計画は、都市全体の観点から、居住機能や医療、福祉等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランであるため、公共交通施策、商業施策、住宅施策など多様な分野の計画との連携を図ることが求められています。

そのため、下記の上位計画・関連計画のうち、立地適正化計画の検討において踏まえるべき事項について整理しました。

【上位計画・関連計画 一覧】

- ① 滝川市総合計画
- ② 滝川市人口ビジョン
- ③ 第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ④ 滝川市都市交通マスタープラン
- ⑤ 滝川市公共施設等総合管理計画
- ⑥ 滝川市公共施設個別施設計画 前期計画
- ⑦ 第2期滝川市小・中学校適正配置計画
- ⑧ 滝川市住生活基本計画（第二期）
- ⑨ 滝川市強靱化計画
- ⑩ 滝川市地域防災計画（2022年度版）
- ⑪ 第2期中空知定住自立圏共生ビジョン
- ⑫ 滝川市緑の基本計画
- ⑬ 第8期滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ⑭ 滝川市農業振興地域整備計画

(1) 滝川市総合計画（令和5年3月）

- 目指すまちの将来像「心が育ち 人を紡ぐ いつまでも住み続けたい“ちょうどいい田舎”」の理念について、まちづくり方針等への反映を検討。（計画書 P9）
- 基本目標1「安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち」の実現を目指した子どもが安全で元気に遊べる場所や機会の提供、児童の放課後の居場所の確保、新しい時代の学びを実現する学校施設整備、市民の文化芸術活動に関する交流や人材育成、発表の拠点づくりの推進などの施策の方向について、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P13～16）
- 基本目標2「健康で、優しく、安全に暮らせるまち」の実現を目指した治水対策や緊急輸送道路整備等の促進、幅広い分野での機能強化といった災害リスクの回避・軽減に向けた取組の推進などの施策の方向について、まちづくり方針・将来都市構造、防災指針等への反映を検討。（計画書 P19）
- 基本目標3「元気で魅力ある産業と、人が集うまち」の実現を目指した時代背景や商業環境の変化などを踏まえた商店街づくりの取組、観光施設の連携による賑わい創出や魅力向上などの施策の方向について、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P23～24）
- 基本目標4「都市と農村が調和し、便利で、快適なまち」の実現を目指した広域の交流を支える拠点・ネットワークの形成、生活機能と公共交通が一体となった利便性の高い市街地の形成、農村部・郊外部における暮らしを守り、魅力の創造、都市機能と居住を結ぶ公共交通の維持確保、公共施設の計画的な改修・再編・統廃合の推進、都市公園の計画的な修繕・集約、空家の有効活用や危険性回避に向けた必要な取組の推進、公営住宅の計画的な修繕・建て替えなどの施策の方向について、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P25～28）

(2) 滝川市人口ビジョン（平成27年10月）

- 「人口の縮小スパイラル」からの早期脱却に向けて、「出生率の上昇につながる施策」と「人口の社会増をもたらす施策」の双方に取り組むことが効果的と記載。（計画書 P34）
- 「目指すべき方向性」では、「食と農を活かした雇用創出と地域産業の育成・支援」「すべての子供の成長の支えと教育環境の構築」「プラチナ・コミュニティの形成と暮らしやすさの追求」が記載されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P35）

(3) 第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度/令和2年3月）

- 基本目標3「持続的なコミュニティの形成と暮らしやすさの追求」として、公共交通や学校、病院など生活に必要な機能の維持、タイムラインや防災体制の整備などが記載されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P8）
- 具体的な施策として、ワーケーション等による都市部住民との新たな関わりの創出、コミュニティ活動の拠点となる施設整備、優良な住宅としての活用が見込まれる市有地の分譲促進などが記載されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P20～21）

(4) 滝川市都市交通マスタープラン（平成23～32年度/平成23年3月）

- 基本方針1「広域、中空知圏、都市内の多様なネットワークを支える交通体系」として、「広域幹線軸」「広域都市軸」「中空知圏域交流軸」「都市骨格軸」の4つの道路網について、その役割を機能させるための将来目標について整理するとあり、将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P7）
- 基本方針2「移動の円滑性、安全性、快適性を備えた交通体系」として、都市幹線道路における歩道（歩行者自転車道）の整備・バリアフリー化、交通結節点のバリアフリー化、広場や休憩所の整

備によるコミュニティ空間の形成、道路景観の整備などが記載されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P8)

- 基本方針 3「人と環境にやさしい交通体系」として、路線バス網の再編、コミュニティ拠点内のバス停の整備・新たな公共交通の導入、JR 滝川駅の移動円滑化・駅前広場の改築・整備、幹線道路網における自転車・歩行者ネットワークの整備などが記載されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P9)

(5) 滝川市公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)

- 公共施設等管理に関する「基本方針」に加えて、「公共施設等管理に関する基本方針」として、「学校施設」「公営住宅」「コミュニティ関連施設」「福祉関連施設」「文化・スポーツ関連施設」「その他の建築物」「遊休施設の取り扱い」に関する考え方が示されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P11~17)

(6) 滝川市公共施設個別施設計画 前期計画(令和5年3月)

- 公共施設再編の具体的な事業プログラムとして、前期計画(R5~R13)が①文化施設複合化事業、②福祉施設複合化事業、③子育て施設複合化事業、④小学校再編事業、⑤遊休施設除却事業、参考資料として、中期計画が①小中学校給食施設集約化事業、②中学校再編事業、③維持センター集約化事業、後期計画が①東小学校整備事業、②明苑中学校整備事業、③遊休施設除却事業の方針が示されており、これらの事業と連携しながら、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P31~48)

(7) 第2期滝川市小・中学校適正配置計画(令和3年1月)

- 小中学校の適正配置計画の具体的な内容として、滝川第二小学校(統合及び再編等の検討)、西小学校(今後のあり方について検討)、江部乙小学校(今後のあり方について地域住民と検討)、開西中学校(今後のあり方について検討)と位置付けられており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P12)

(8) 滝川市住生活基本計画(第二期)(平成30~39年度/平成30年3月)

- 住宅施策の推進方針として、子育て支援住宅の促進、安価なサービス付き高齢者住宅の整備推進、都市計画等に基づく地域特性を活かした住環境の形成(駅周辺地域への住宅の集積、江部乙・東滝川でのゆとりある住環境の保全)が位置付けられており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P21)
- 重点施策(市営住宅団地再編プロジェクト)として、東団地、開西団地、江南団地において、既存住棟の一部を民間事業者へ譲渡し、民間事業者がリノベーションして子育て(ひとり親)支援住宅、サービス付き高齢者向け住宅の整備を行ったり、余剰地を宅地分譲する施策が位置付けられており、進捗状況を確認し、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。(計画書 P31)

(9) 滝川市強靱化計画(令和4年4月・第2回改訂)

- 「地域防災計画」「公共施設等総合管理計画」「耐震促進計画」など他計画の施策内容をリスクシナリオに沿って再整理した内容となっている。

(10) 滝川市地域防災計画（2022年度版）

- ・ 災害の概要として、空知川と石狩川の合流点にあるため、災害の多くが水害で占められていることが記載されており、まちづくり方針・将来都市構造等を検討する際に留意。（計画書 P1-10）
- ・ 洪水浸水想定区域とともに、災害危険区域として、水防区域、市街地における低地帯の浸水予想区域、地滑り・がけ崩れ等予想区域が示されており、まちづくり方針・将来都市構造等を検討する際に留意。（計画書 P4-3～4-4）

(11) 第2期中空知定住自立圏共生ビジョン（令和3年2月・第2回変更）

- ・ 圏域の将来像として、医療や福祉体制の確保、教育環境や子育て環境の充実、適正な廃棄物処理、安全安心な消費生活環境や防災体制の確保を目指しており、圏域の中心都市として、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P17）
- ・ 社会教育、文化・スポーツ施設等の相互利用の促進、広域防災体制の連携推進、圏域住民の生活に必要なバス路線の維持確保、広域的な視点による道路ネットワークの構築などが位置付けられており、圏域の中心都市として、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P36、49、52、54）

(12) 滝川市緑の基本計画（令和2年2月）

- ・ 緑の将来像として、「緑のコンパクトエコタウン」が掲げられ、都市公園再編の基本的な考え方として、コンパクトな都市づくりの考え方に連動し、都市機能の集約により人が集まりやすくなるエリア、既存の学校や子育て支援施設・福祉施設等との一体的な利用の相乗効果が得られるエリアなどが集約先として想定されており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書概要版 P5～7）

(13) 第8期滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年3月）

- ・ 「地域包括ケアシステムの構築」を目標に、高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営み、安心して住み続けられるまちを目指しており、高齢者の住まいの確保（高齢者の生活に対応した公営住宅の計画的な整備・充実、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホーム・低所得者向け住宅など民間による住宅整備に対する支援）などが位置付けられており、まちづくり方針・将来都市構造等への反映を検討。（計画書 P17、66～67）

(14) 滝川市農業振興地域整備計画（令和2年3月）

- ・ 農用地等の保全の方向として、滝川東地域は、平坦地に優良農地が多く、高速道路・国道12号滝川バイパス等による高速交通網の発達・整備に伴い、一部に農振農用地の除外等の要望が見受けられるものの、優良農地を中心に保全していく農地を明確にして生産性の安定と向上に努めるとしており、まちづくり方針・将来都市構造等を検討する際に留意。（計画書 P13）

2-2 現行都市計画マスタープランの検証

(1) 検証概要

現行都市計画マスタープランの中で位置付けられている全 248 施策のうち、立地適正化計画の検討で特に関係する 93 の項目について、各課の照会により検証を実施しました。

(2) 検証結果

①達成度

各施策について、成果、達成度、改善点・課題、今後の方向性について検証を実施したところ、40%以上が「達成」していますが、「未着手」が30%近くとなっています。

達成度	評価	構成比
達成	40	43.0%
継続中(整備中)	19	20.4%
継続中(調査・計画段階)	0	0.0%
未着手	27	29.0%
中止	7	7.5%
合計	93	100.0%

※構成比は、小数第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は100.0%にならないことがあります。

②成果と課題

土地利用・コンパクト化・居住環境	中心市街地	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市機能の集積（図書館の移転／まちづくりセンターの改修／観光国際スクエアの設置／病院の建て替え／公営住宅の新設／駅前広場の再整備／栄町3-3地区の再開発／看護学校建て替え） ●商業活性化の取組（滝川市商店街振興組合連合会への補助支援／店舗リノベーション支援事業による空き店舗の流通化を促進し新規出店を創出） ●賑わい・交流の創出の取組（まちなか交流広場事業として補助支援、貸室事業や子育て事業の実施） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●改修、解体に多大な費用等を要する空きビル・空き店舗の活用方針が必要 ●中心市街地に、居住している人が少ない（店舗と居住の住み分け等）、駐車場等の土地がない、地主の多くは市外者、古い建物が多い、店がない。 ●街なかに居住のメリットがない。商業機能が中心市街地ではなく、新たに出店する魅力がない。 ●担い手不足により、事業継続が厳しい状況／補助金による誘致施策の効果検証とあり方検討が必要。 ●市民活動の促進を図る施策効果が薄れており、まちなか交流広場事業の利用者も減少傾向にある。
	国道沿道	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国道12号、38号沿道における特別用途地区の設定 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別用途区分の見直し <p style="text-align: right;">➡ 中心市街地における居住の誘導が必要 中心市街地と商業集積地の役割、位置付けの見直しが必要</p>
	滝川市街地	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公営住宅の跡地分譲／主要幹線街路沿道における用途地域の見直し（緩和） ●空き店舗を活用した地域サロンの開設（滝の川東等） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幹線道路沿道に店舗と共同住宅の誘導を目指したが、共同住宅の誘導を進める具体的な施策が不足 ●官民一体となった空き家の不動産流通の仕組みの構築／空き家を未然に防ぐソフト対策が必要 <p style="text-align: right;">➡ 空き家等の流通を促進した居住の誘導が必要</p>

江部乙地域	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●江部乙地区コミュニティセンターの機能を農村環境改善センターに集約（交流スペースを設置し、運営委員会によるソフト事業の展開により利用者数は増加） ●江部乙地域の地域活動に、國學院大學北海道短期大学の生徒が関わり、駅や児童館で地域住民と連携した活動が展開 ●子育て支援事業により若い世代の住み替え <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農村環境改善センターの活用方法の検討、道の駅の機能充実・集約化の検討 ●次代を担う人材につなげる仕組みの準備 ●優良な空き家の確保/若い世代への新たな住宅環境の整備 ●人口減少が著しい地域における二地域居住の促進
	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活利便性向上に向けた取組（東滝川公園の改築/転作研修センターに体育館増設/JA撤退によりセコマ誘致/駐在所建て替え） ●住民間の連携により、安定的な地域運営が実施/転作研修センターを拠点に様々な地域活動が実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他の地域から居住を誘導するというよりも、地区内での集約（居住誘導）が必要。 ●次代を担う人材につなげる仕組みの準備 <p style="text-align: right;">➡ 江部乙地域、東滝川地域における生活利便性の確保が必要</p>
交通体系	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JR 滝川駅において駅舎の改築、駅前広場の整備（新たな公共交通網） ●事業者との継続協議・調整によるバス路線の維持・確保 ●新たな公共交通として、乗り合いタクシー等の導入検討（江部乙地区） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バス利用者の減少や設備投資等の影響により収支が悪化し、これまでのサービス水準（路線）の維持が難しくなっている。市内線は、市民にとって重要な路線であることから、通勤・通学・通院時の足の確保策については、今後、様々な手法を検討していかなければならない。 ●乗り合いタクシーは実証実験での利用が僅少であったため、導入には至らなかったが、今後高齢化が一層進む中で、どのように生活の足を確保するかは検討が必要 <p style="text-align: right;">➡ 持続的な公共交通ネットワークの維持・確保が必要</p>
公共施設	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●図書館の市役所庁舎への移転、学校施設の適正配置計画に基づく統廃合 ●保育施設、スポーツ施設、学校施設の耐震性確保（滝川中央保育所、二の坂保育所、滝川市スポーツセンター第1体育館、第2体育館、小中学校） ●空き店舗や空き家の活用などによる小規模な福祉サービス施設の立地を誘導（空き店舗を利用したリハビリ特化型デイサービス） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●老朽化が進む文化施設（文化センター等）、子育て関連施設（滝川中央保育所、こども発達支援センター等）の集約化・複合化等の検討
都市防災	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多数の人が利用する市有建築物、避難施設の耐震化 → 令和2年度末時点での耐震化率98.4%（耐震化60棟/総数61棟） <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未耐震施設の耐震化 <p style="text-align: right;">➡ 老朽化が進む公共施設の複合化・集約化</p>

2-3 都市の現状把握

(1) 人口推移・人口予測

滝川市は、昭和 60 年（1985 年）に 52,004 人に達して以降、一貫して人口減少が進行し、平成 27 年（2015 年）は 41,192 人と 1 万人以上減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少が進行し、令和 27 年（2045 年）には 25,318 人と 3 万人を下回ると推計されています。

昭和 20 年（1945 年）頃と同程度の人口規模にまで減少することになりますが、これまでに市街地は少なくとも 4.5 倍以上に拡大（昭和 35 年～平成 27 年の DID 地区面積が約 4.5 倍に拡大）しており、今後人口減少の進行により、市街地において散発的に低密度化（スポンジ化）が進行すると予測されます。

H27 年（2015 年）：41,192 人
 ▼ **15,000 人以上減少**
R27 年（2045 年）：25,318 人

DID 地区の人口密度は、同規模都市（人口 3.5～5 万人）と比較して低い。
 H27 年（2015 年）：27.2 人/ha
 R27 年（2045 年）：16.7 人/ha

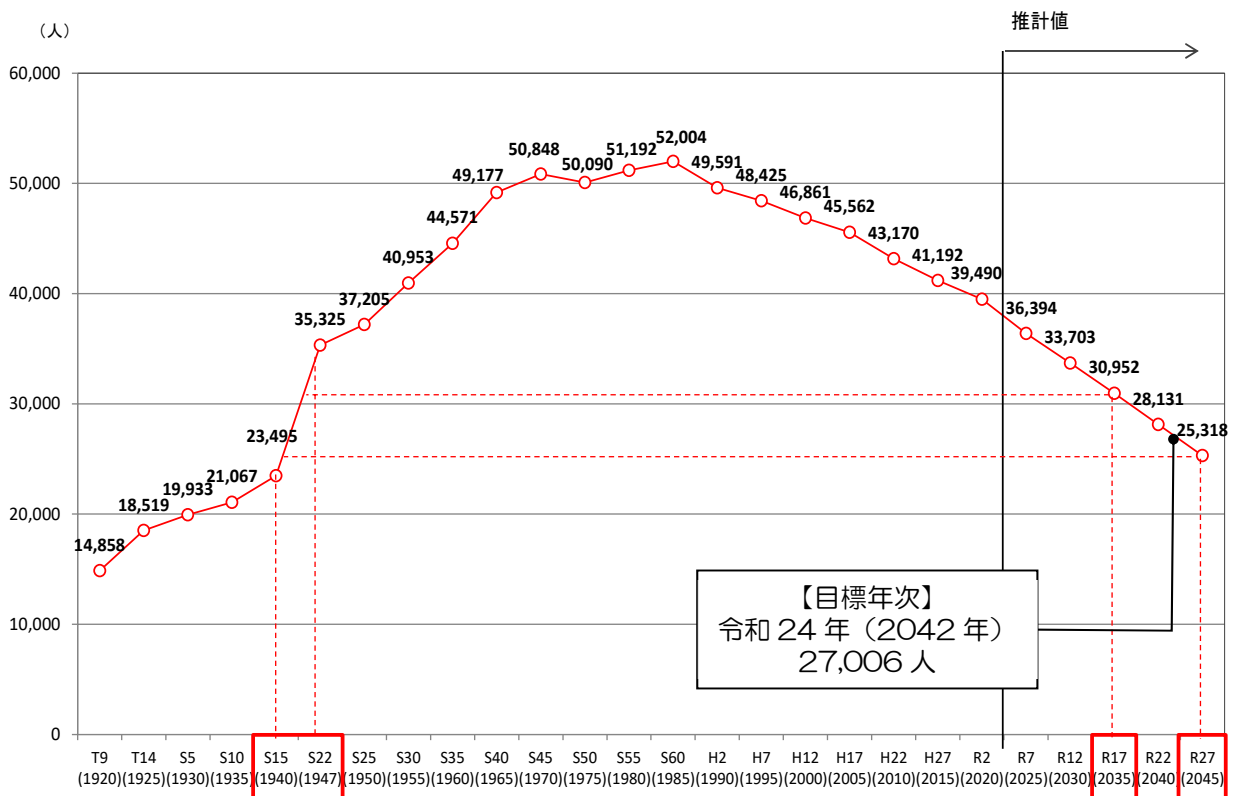


図 総人口の推移

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』

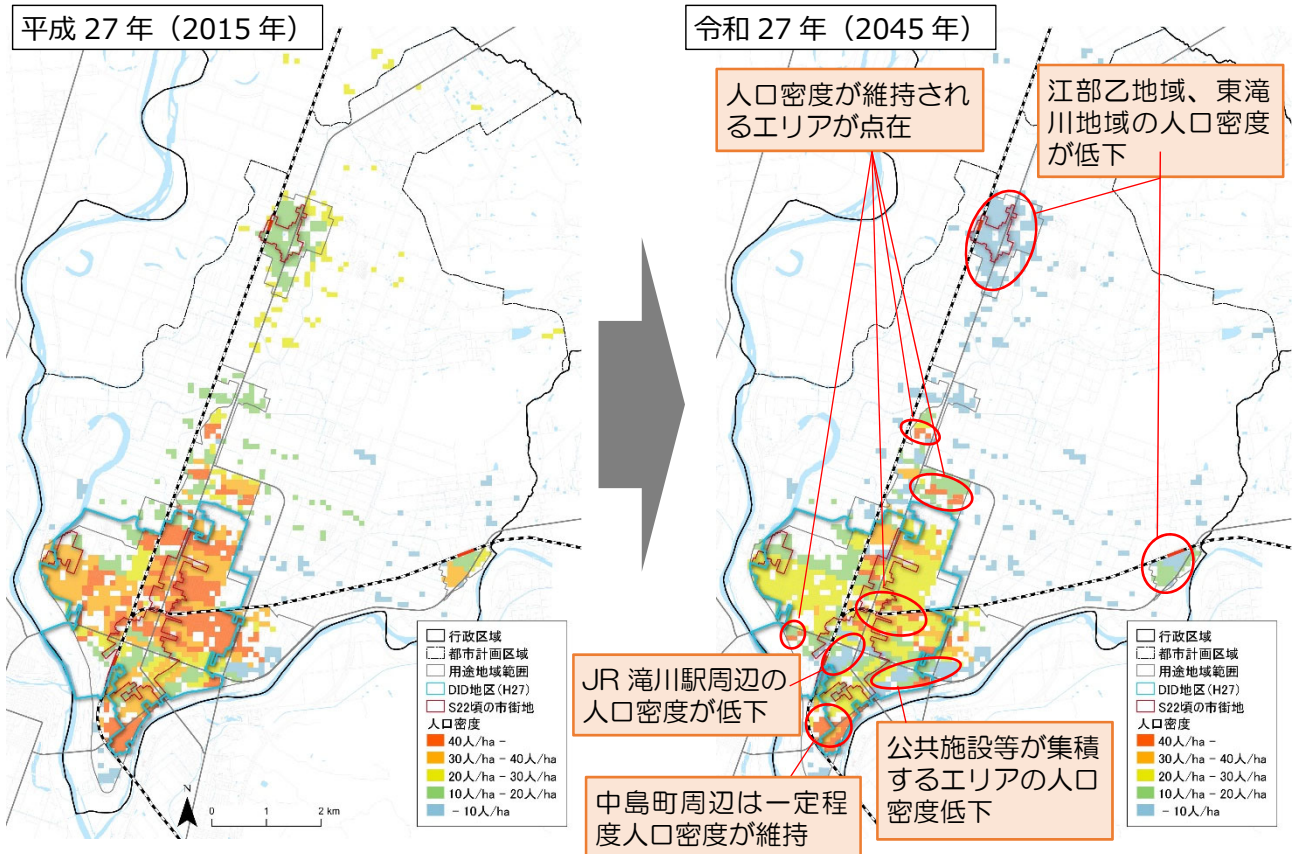


図 2015 年及び 2045 年の人口密度の推計

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2 (H27 国調対応版)」を使用

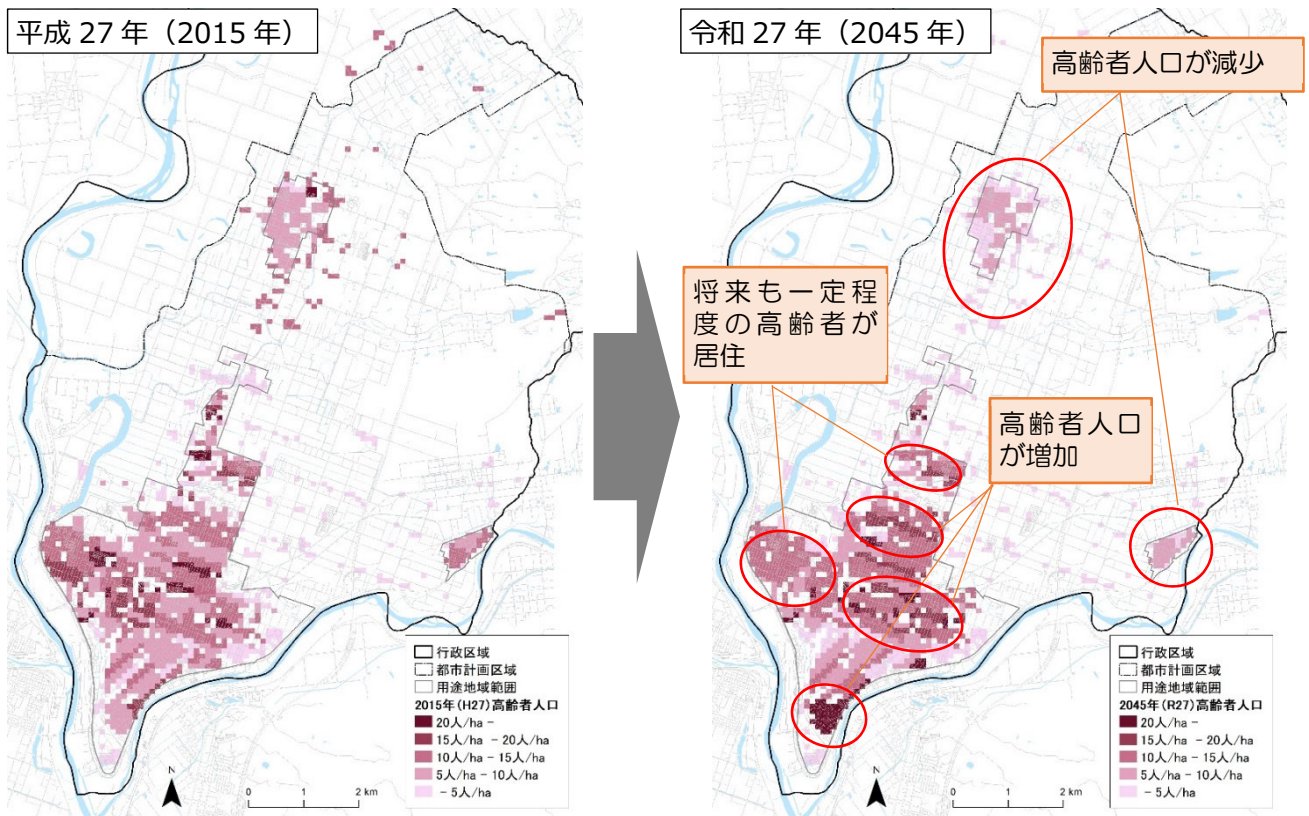


図 2015 年 2045 年の高齢者人口の推計

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2 (H27 国調対応版)」を使用

(2) 滝川市における都市の特性

① 都市機能の分散

大型商業施設は、国道12号滝川バイパス沿道に中心的に立地しており、市役所や市立病院等の医療施設は国道12号沿道に立地、ホール等の文化施設は空知川に隣接する地区に集積して立地しています。

交通結節機能を有するJR滝川駅、商業、医療、教育、行政等の一部の都市機能が分散して立地しています。

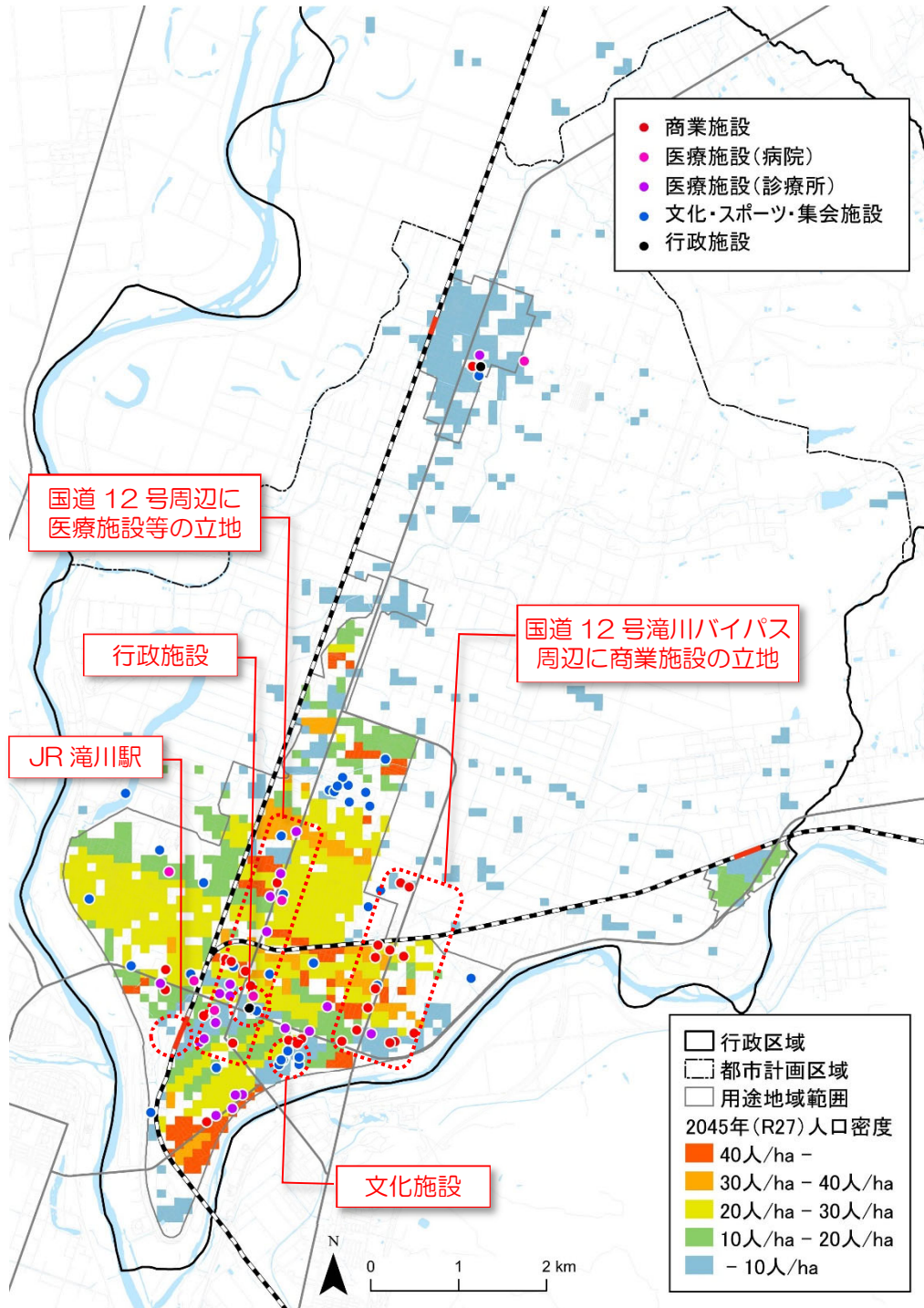
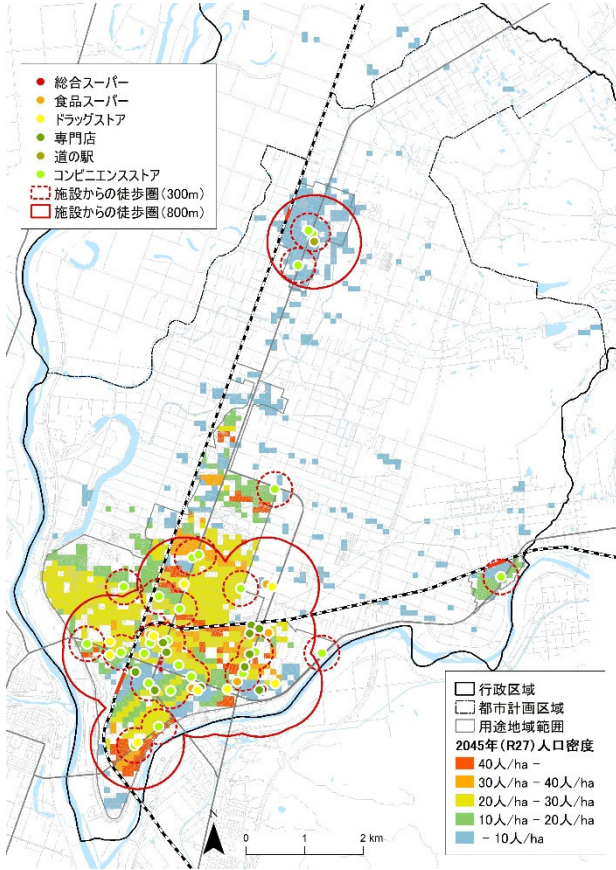


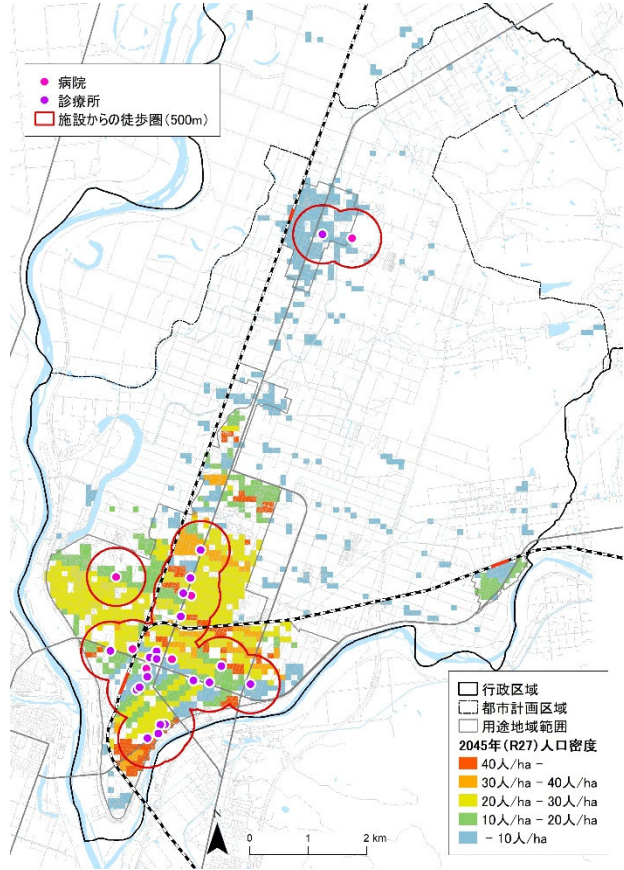
図 都市機能の立地状況

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2 (H27 国調対応版)」を使用、国土交通省「国土数値情報」、東洋経済「全国大型小売店総覧 2021」、iタウンページをもとに令和4年2月時点の立地状況を反映、滝川市ホームページ

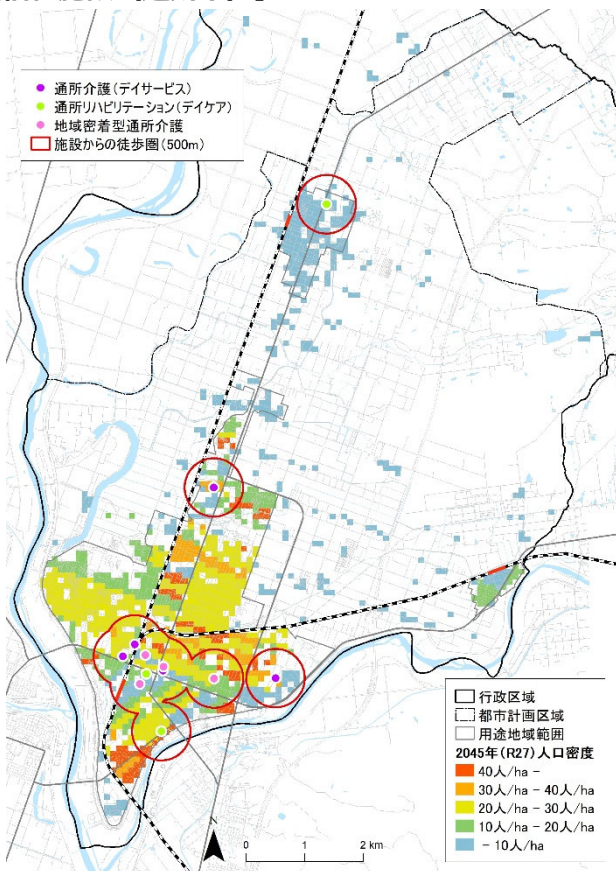
【商業施設】



【医療施設】



【福祉施設（通所系）】



【文化・スポーツ・集会施設】

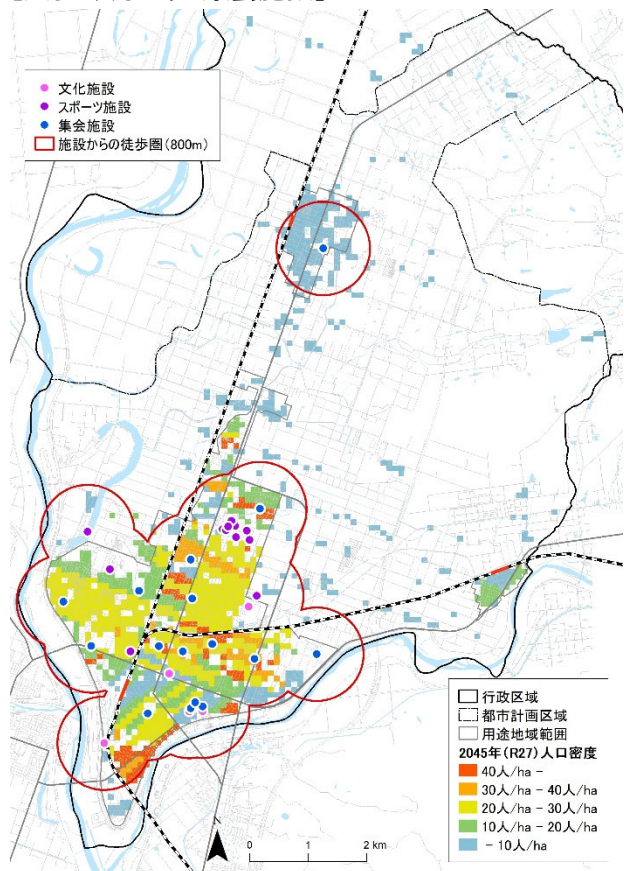


図 施設の立地状況

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を使用、国土交通省「国土数値情報」、東洋経済「全国大型小売店総覧 2021」、iタウンページをもとに令和4年2月時点の立地状況を反映、滝川市ホームページ

②低未利用地等の状況

空き家数の推移をみると、おおむね 3,000～3,500 戸の横ばいで推移しています。滝川市街地内に広く低未利用地が発生しており、特に中心市街地においては、青空駐車場が多く点在するとともに、築 40 年以上経過する建物が多く立地しています。

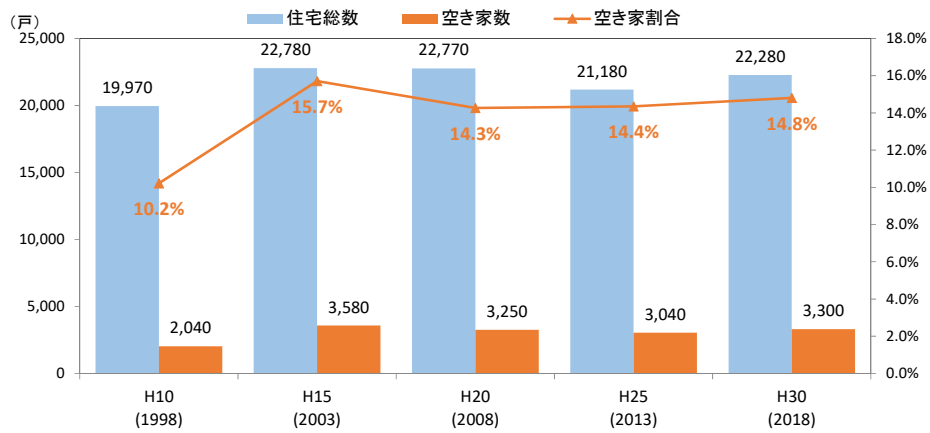


図 住宅総数、空き家数、空き家率の推移

資料:総務省「住宅・土地統計調査」

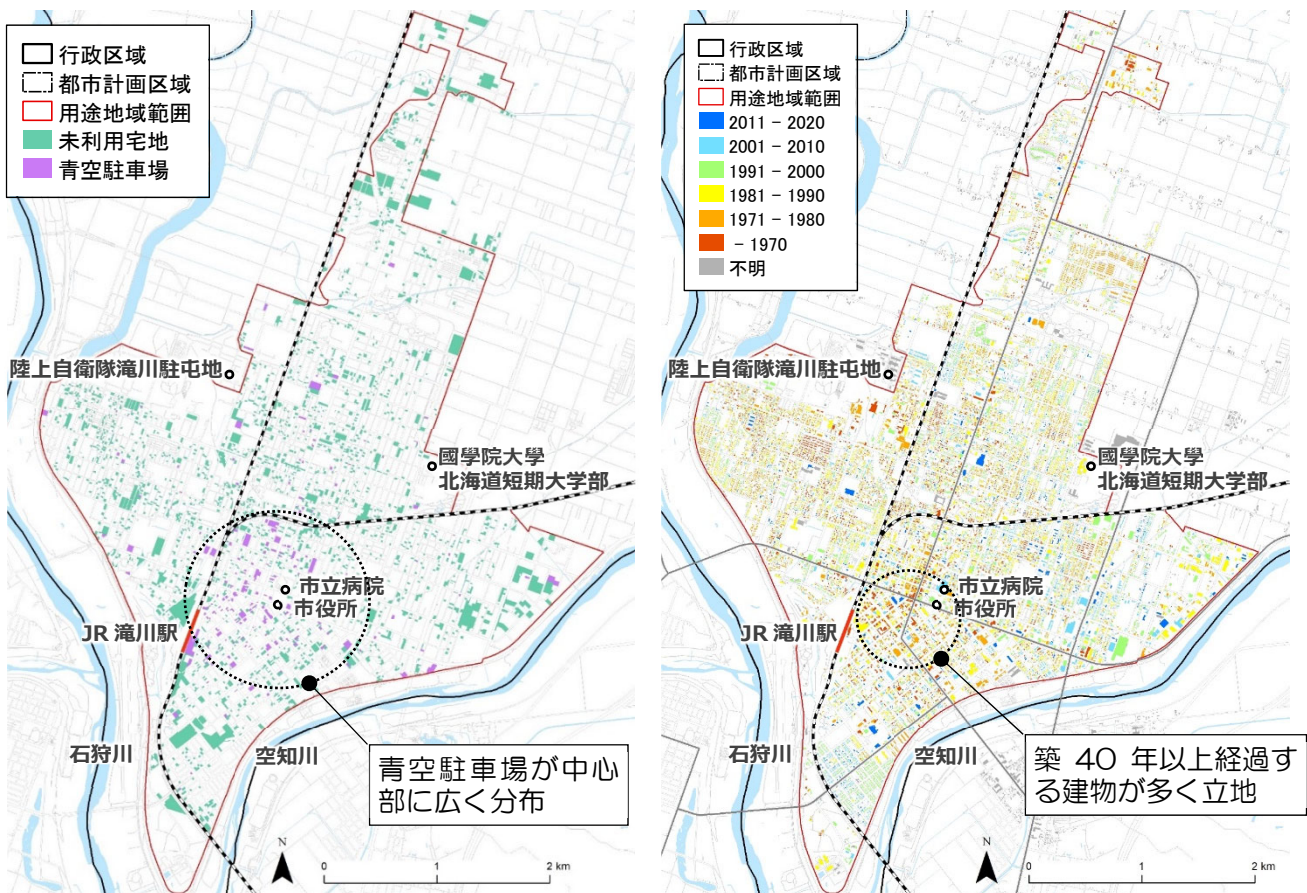


図 未利用宅地・青空駐車場の状況 (左) と建築年の状況 (右)

資料:令和2年度都市計画基礎調査

③災害リスク

1) 洪水

【石狩川・空知川】

石狩川及び空知川の洪水浸水想定区域は、滝川市街地の広い範囲で指定されており、特に滝川市街地の西部や南部の一部のエリアは 3m 以上の浸水想定がされています。

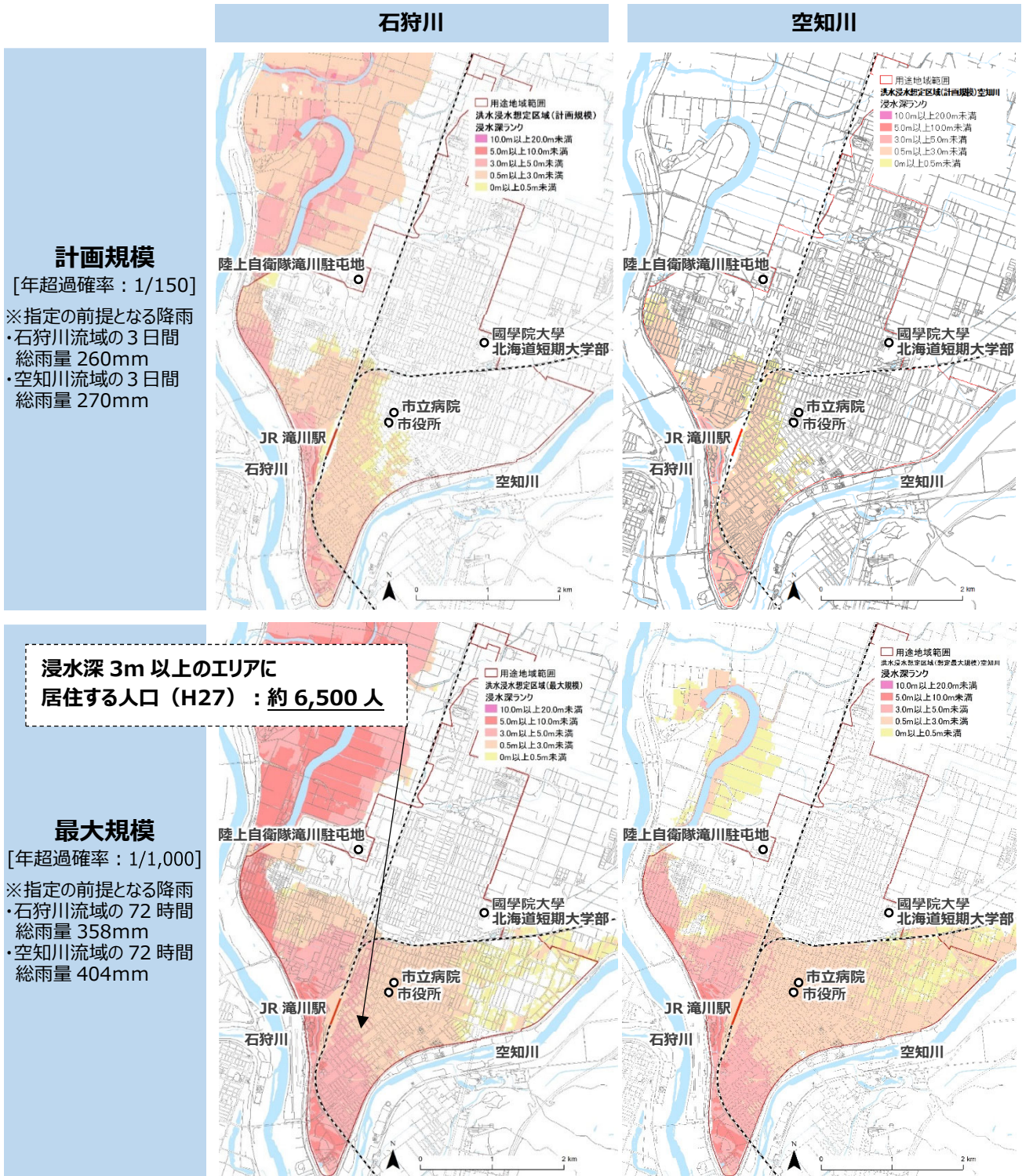


図 洪水浸水想定区域の指定状況

資料:国土交通省北海道開発局札幌開発建設部「石狩川水系 石狩川洪水浸水想定区域図(令和元年6月28日告示)」
「石狩川水系 空知川洪水浸水想定区域図(平成29年4月24日告示)」

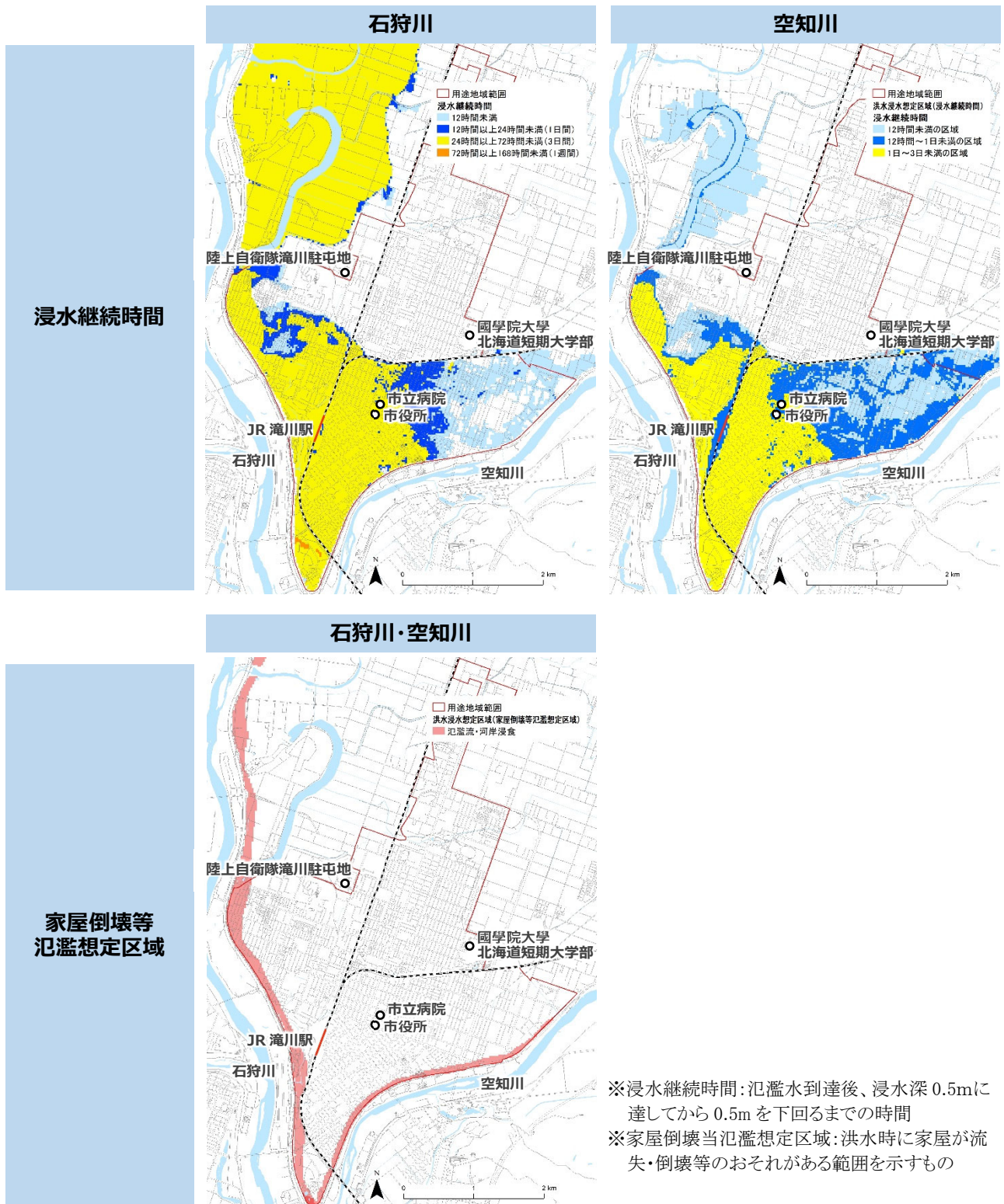


図 浸水継続時間・家屋倒壊等氾濫想定区域の指定状況

資料: 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部「石狩川水系 石狩川洪水浸水想定区域図(令和元年6月28日告示)」
 「石狩川水系 空知川洪水浸水想定区域図(平成29年4月24日告示)」

【熊穴川・銀川・ラウネ川】

滝川市内で北海道が管理する河川のうち、熊穴川、銀川、ラウネ川の洪水浸水想定区域が公表されており、銀川、ラウネ川については、市街地の一部が浸水想定区域に含まれています。

熊穴川

※指定日：令和元年7月26日

※指定日：令和元年7月26日

計画規模

[年超過確率：1/150]

※指定の前提となる降雨：熊穴川流域の2.8時間総雨量 75mm

最大規模

[年超過確率：1/7,000,000]

※指定の前提となる降雨：熊穴川流域の2.8時間総雨量 202mm



銀川

※指定日：令和4年6月16日

最大規模

※指定の前提となる降雨：
・石狩川水系銀川流域に1時間総雨量 140mm

ラウネ川

※指定日：令和4年6月16日

最大規模

※指定の前提となる降雨：
・石狩川水系ラウネ川流域に1時間総雨量 136mm

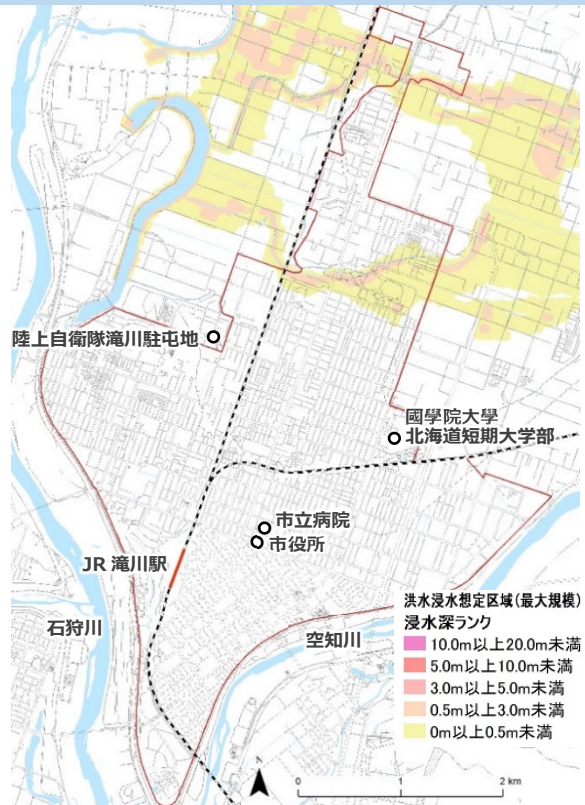


図 浸水想定区域図

資料：北海道「洪水浸水想定区域図」

【水防区域（過去の浸水域）】

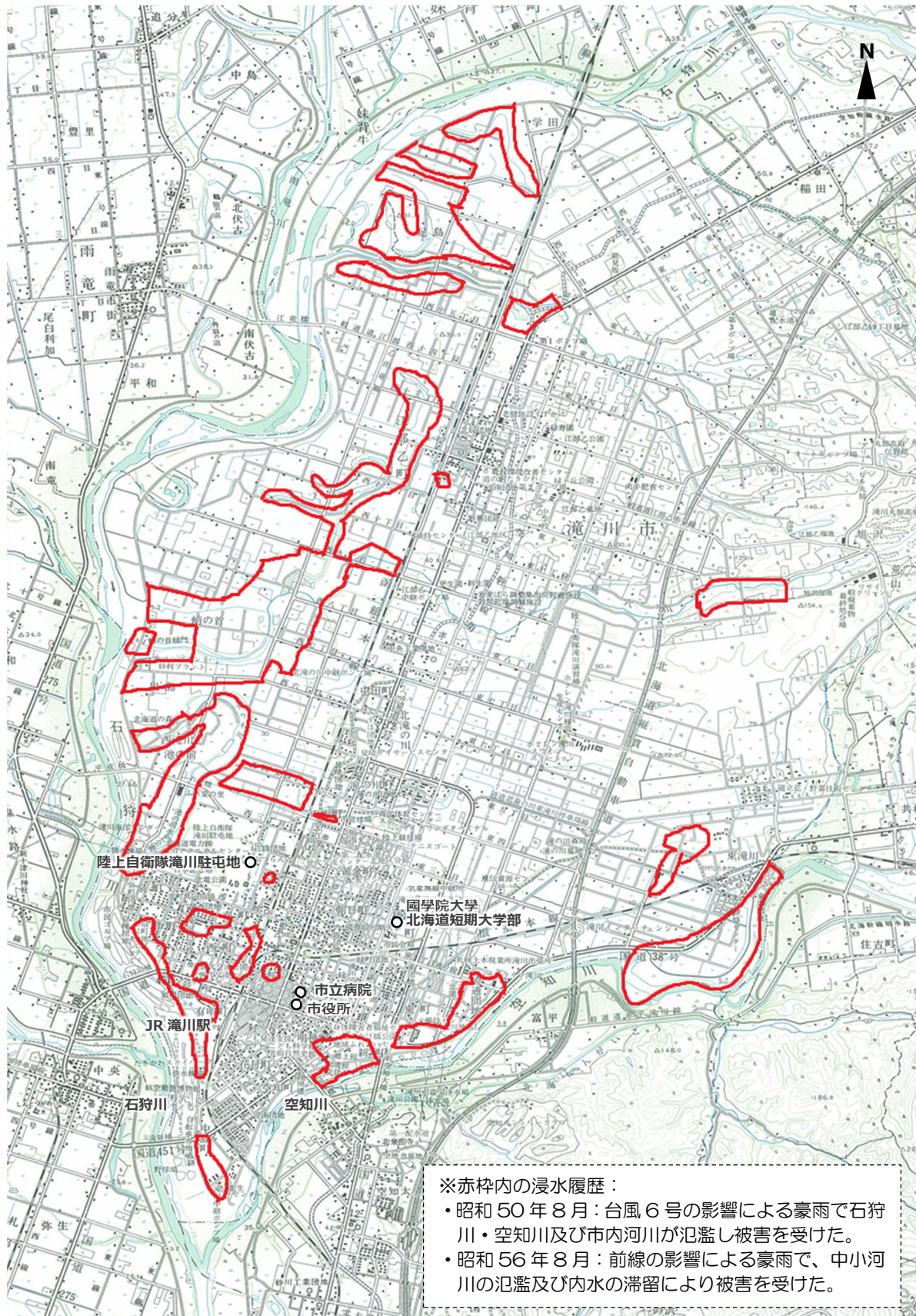


図 水防区域（過去の浸水域）

資料：滝川市資料

2) 土砂災害

滝川市内に土砂災害特別警戒区域が5箇所、土砂災害警戒区域が7箇所指定されています。

表 土砂災害特別警戒区域・警戒区域一覧

	現象名	所在地	区域の名称	指定月日	警戒区域	特別警戒区域
①	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町西1丁目,本町6丁目	滝川一の坂町1	令和2年12月11日	○	-
②	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東1丁目,大町6丁目	滝川一の坂町2	令和2年12月11日	○	○
③	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東1丁目,大町6丁目	滝川一の坂町3	令和2年12月11日	○	○
④	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東1・2丁目,大町6丁目	滝川一の坂町4	令和2年12月11日	○	○
⑤	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町東3丁目,大町6丁目,緑町7丁目	滝川一の坂町5	令和2年12月11日	○	○
⑥	急傾斜地の崩壊	滝川市文京町1丁目	滝川文京町1	令和2年12月11日	○	○
⑦	急傾斜地の崩壊	滝川市一の坂町西1丁目,本町6丁目	滝川本町1	令和2年12月11日	○	-

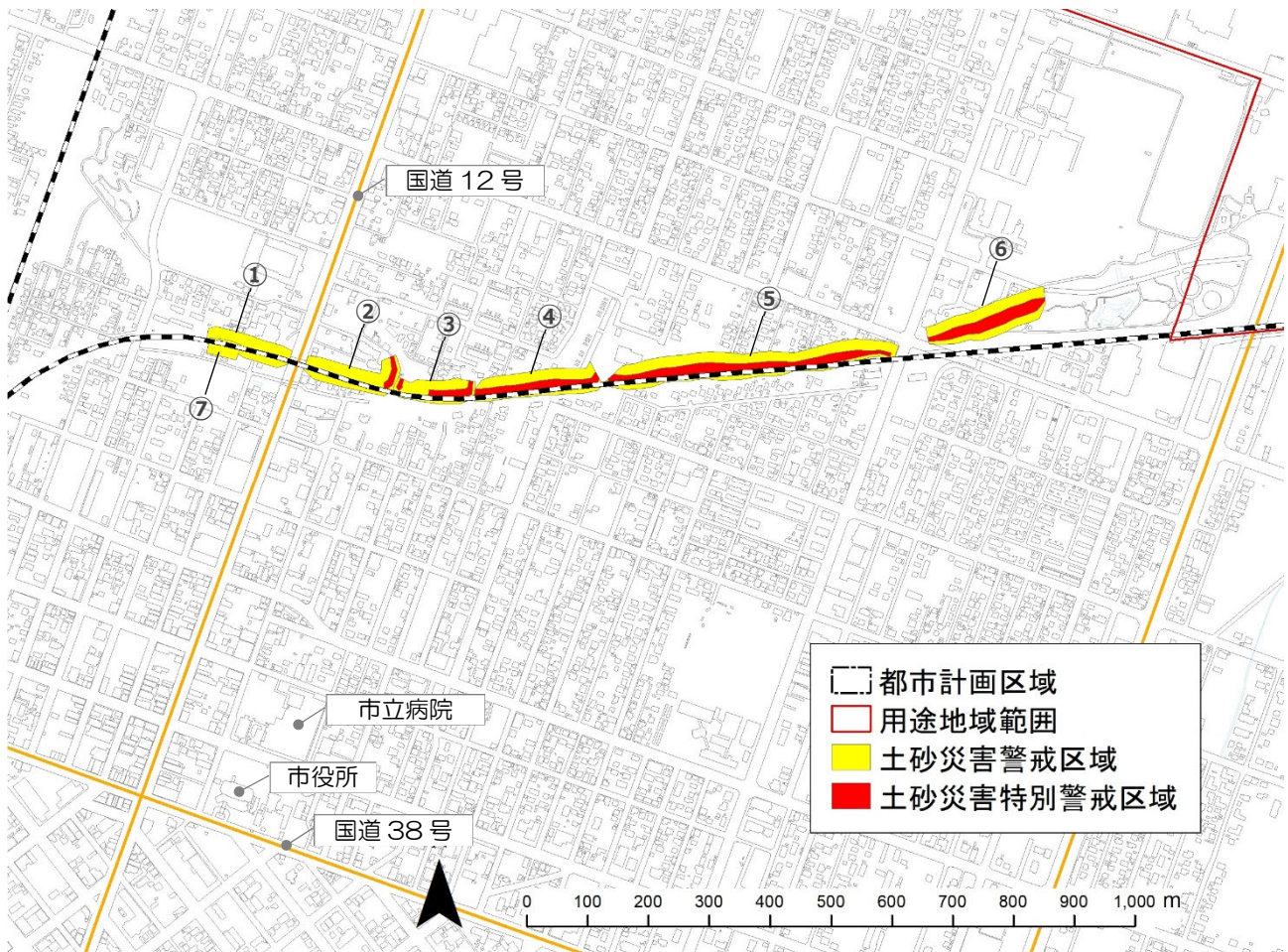


図 土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定状況

資料:国土交通省「国土数値情報」

④ 公共施設の老朽化

令和3年(2021年)で、建築後30年を経過した施設が全体の67.8%を占め、令和13年(2031年)には81.5%、令和23年(2041年)には93.3%となり、施設の老朽化が進行すると予測されます。

滝川市内における公共施設の将来の更新費用を推計すると、今後40年間(2061年まで)で約1,540億円と推計されており、平均すると単年度当たり約39億円となります。

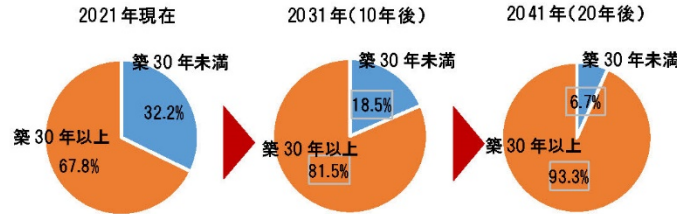


図 公共施設の老朽化の予測

資料:滝川市「滝川市公共施設等総合管理計画」

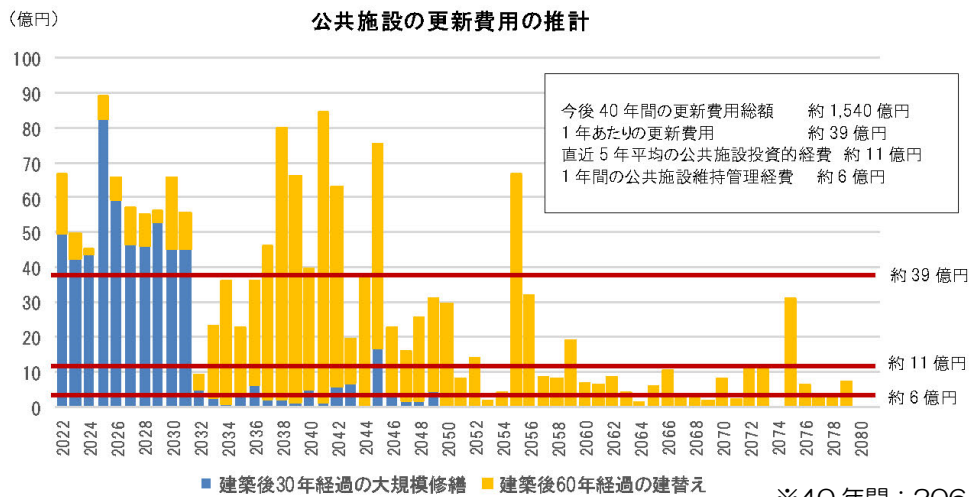


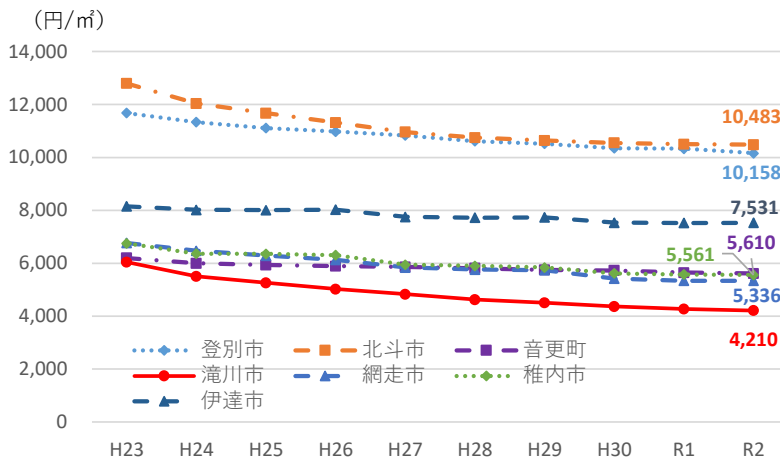
図 公共施設の将来の更新費用の推計

資料:滝川市「滝川市公共施設等総合管理計画」

※40年間:2061年まで
 ※直近5年:2016年~2020年

⑤ 財政

同規模都市(人口3.5~5万人)で財政状況について比較すると、宅地の平均価格、市民一人当たりの税収額、財政力指数が低くなっています。



	市民一人当たりの税収額(千円)	財政力指数
登別市	85.07	0.47
北斗市	99.81	0.47
音更町	108.26	0.51
滝川市	89.85	0.40
網走市	116.85	0.43
稚内市	112.38	0.37
伊達市	98.22	0.39

図 宅地の平均価格の推移(左)と市民一人当たりの税収額・財政力指数の状況(右)

資料:総務省「固定資産の価格等の概要調査」、「市町村別決算状況調(H30(2018))」、「地方公共団体の主要財政指標一覧(H30(2018))」

(3) 人口減少の進行に対し、何も対策を講じなかった場合におけるまちへの影響

①生活利便性の低下

- 人口減少により低密度で分散した市街地により、カバー圏人口が減少し、各種生活サービスの非効率化
- 商圈人口の減少、サービスの非効率化により、各地区にある商業施設、医療施設等が撤退

R27年（2045年）において、
 商業施設がそのまま残った場合のカバー圏人口は、**18,665人（カバー割合：73.7%）**
仮に、商業施設が国道12号滝川バイパス沿いの施設しか残らなかった場合は、5,831人（カバー割合：23.0%）
 となるため、**約1万3千人がカバーされなくなってしまう。**

医療施設がそのまま残った場合のカバー圏人口は、**14,353人（カバー割合：56.7%）**
仮に、市立病院と滝川中央病院しか残らなかった場合は、3,725人（カバー割合：14.7%）
 となるため、**約1万人がカバーされなくなってしまう。**



- 公共交通利用者数の減少により、交通事業者の経営悪化、バス路線・便数等のさらなるサービス水準の低下

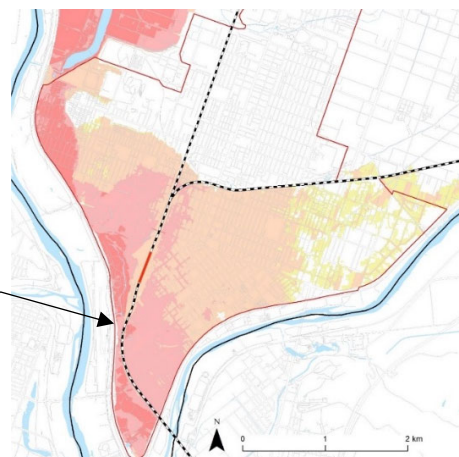
R27年（2045年）において、
 公共交通がそのまま残った場合のカバー圏人口は、**20,003人（カバー割合：79.0%）**
仮に、市外線しか走らなくなった場合は、12,916人（カバー割合：51.0%）となり、**約7千人がカバーされなくなってしまう。**
市内線しか走らなくなった場合は、9,445人（カバー割合：37.3%）となり、**約1万人がカバーされなくなってしまう。**



②被災可能性のある地域への居住が継続される

- 浸水リスクが高いエリアにおいて新たな住宅立地を容認することになり、被災のおそれがある市民が増える可能性が残る

河川の氾濫により、住宅などが水につかる浸水が想定される区域



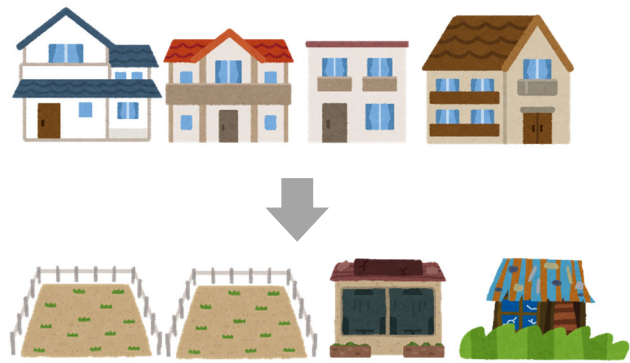
浸水深ランク

- 10.0m以上20.0m未満
- 5.0m以上10.0m未満
- 3.0m以上5.0m未満
- 0.5m以上3.0m未満
- 0m以上0.5m未満



③ 空き家・荒廃地の増加

- 老朽化した空き家、荒廃地の増加による、景観の悪化、防犯・防災機能の低下、公衆衛生の悪化



④ 厳しい財政状況の深刻化

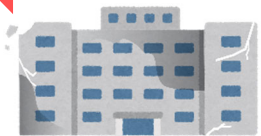
- 施設の老朽化による公共施設・インフラの維持管理コストが増加し、さらに維持困難となる
- 人口、事業所の減少によりさらに地価が低下し、税収入がさらに減少

公共施設・インフラの維持管理費

直近5年（2016年～2020年）：
平均公共施設投資的経費 約11億円

今後40年間（2061年まで）：
1年あたりの更新費用試算 約39億円

約3.5倍



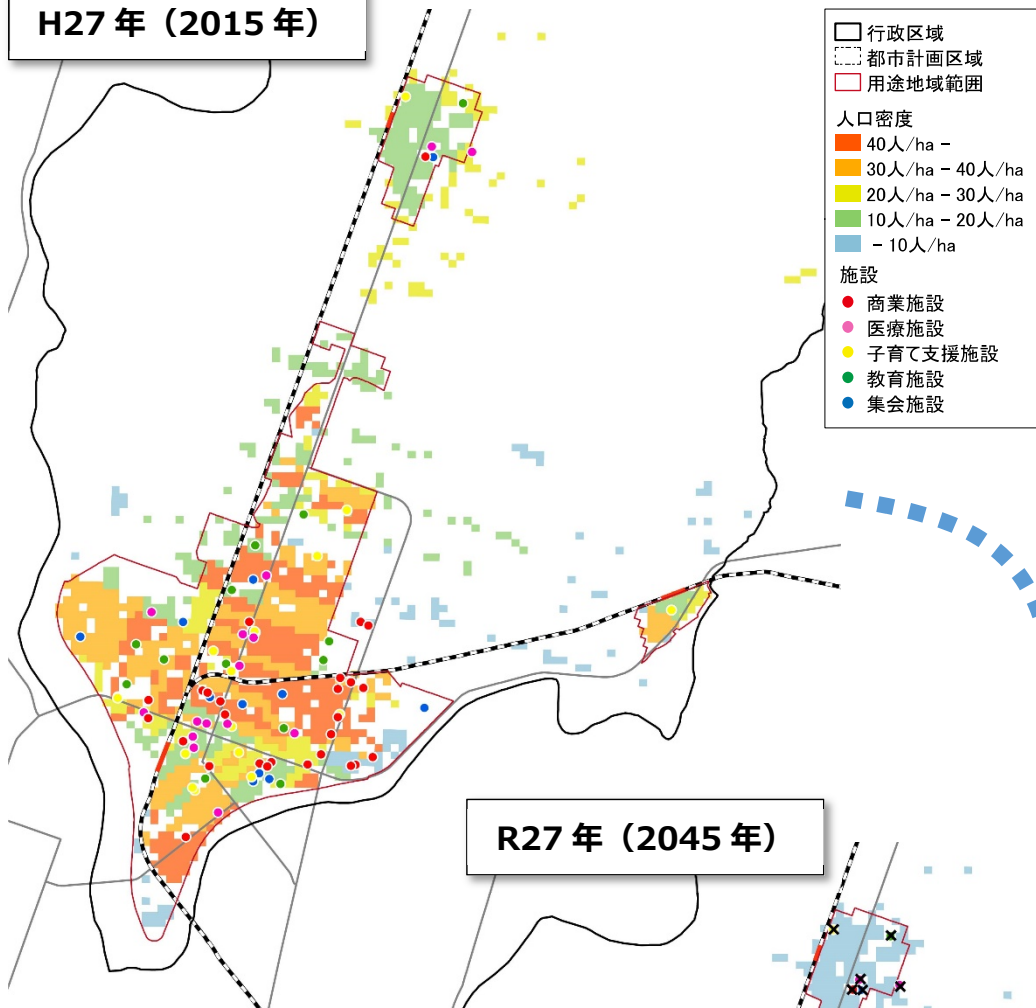
⑤ コミュニティの維持が困難

- 人口減少により、各地域のコミュニティの維持が困難となり、安心した地域社会の維持が困難（孤独死の増加、地域防災力の低下など）



このまま対策を講じないままでは...

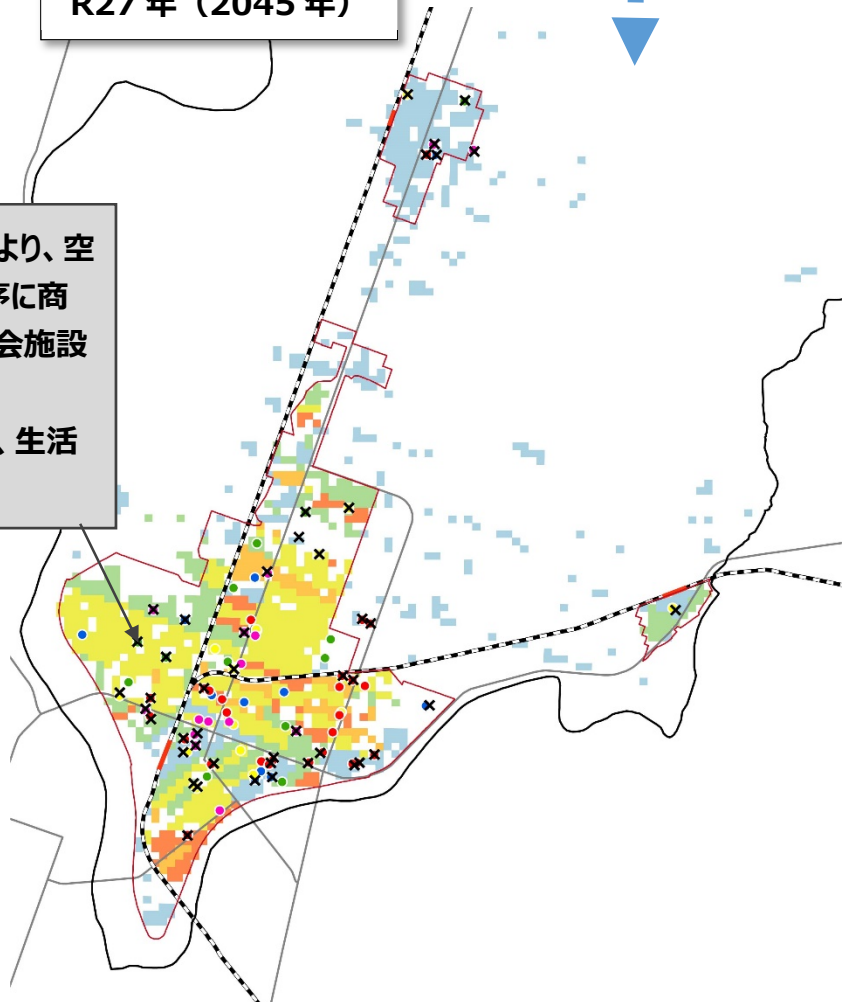
H27年(2015年)



R27年(2045年)

人口密度が低密度化することにより、空き地・空き家等が発生し、無秩序に商業、医療、子育て支援施設、集会施設等の撤退が生じるおそれ。

→ 非効率な市街地形成となり、生活利便性が低下



※撤退する施設数や場所については、あくまでイメージです。
(人口密度 20 人/ha 以下に位置する施設を目安としています。)

2-4 他都市との比較

国土交通省「都市構造評価ハンドブック」で示される評価指標と、国土交通省「都市モニタリングシート」を使用し、滝川市と同規模の人口規模（3万人～5万人）の都市と比較しました。

表 比較都市

	人口(H27)
登別市	49,625
北斗市	46,390
音更町	44,807
滝川市	41,192
網走市	39,077
稚内市	36,380
伊達市	34,995

《他都市と比較したときの滝川市の【強み】》

【生活利便性】

- O1：医療施設、商業施設、鉄道・バスの徒歩での利便性は比較的高い
- O2：医療機能、福祉機能周辺の人口密度が高い

【健康福祉】

- O3：医療機能への利便性が高い
- O4：他都市よりも歩く環境は充実している

【安全・安心】

- O5：交通事故死亡者数が少ない

【エネルギー・低炭素】

- O6：自動車の走行キロは他都市よりも短く、CO2 排出量も少ない

《他都市と比較したときの滝川市の【弱み】》

【人口密度】

- O1：他都市と比べてDID人口密度が低く、ここ10年間での減少率も大きい

【生活利便性】

- O2：福祉機能のカバー率が低い
- O3：商業機能周辺の人口密度が低い
- O4：通勤通学におけるバス利用の分担率が低い

【健康福祉】

- O5：高齢者福祉機能や保育機能へのアクセス利便性が低い

【地域経済】

- O6：小売業の床効率が低い

【行政運営】

- O7：税収入が低い

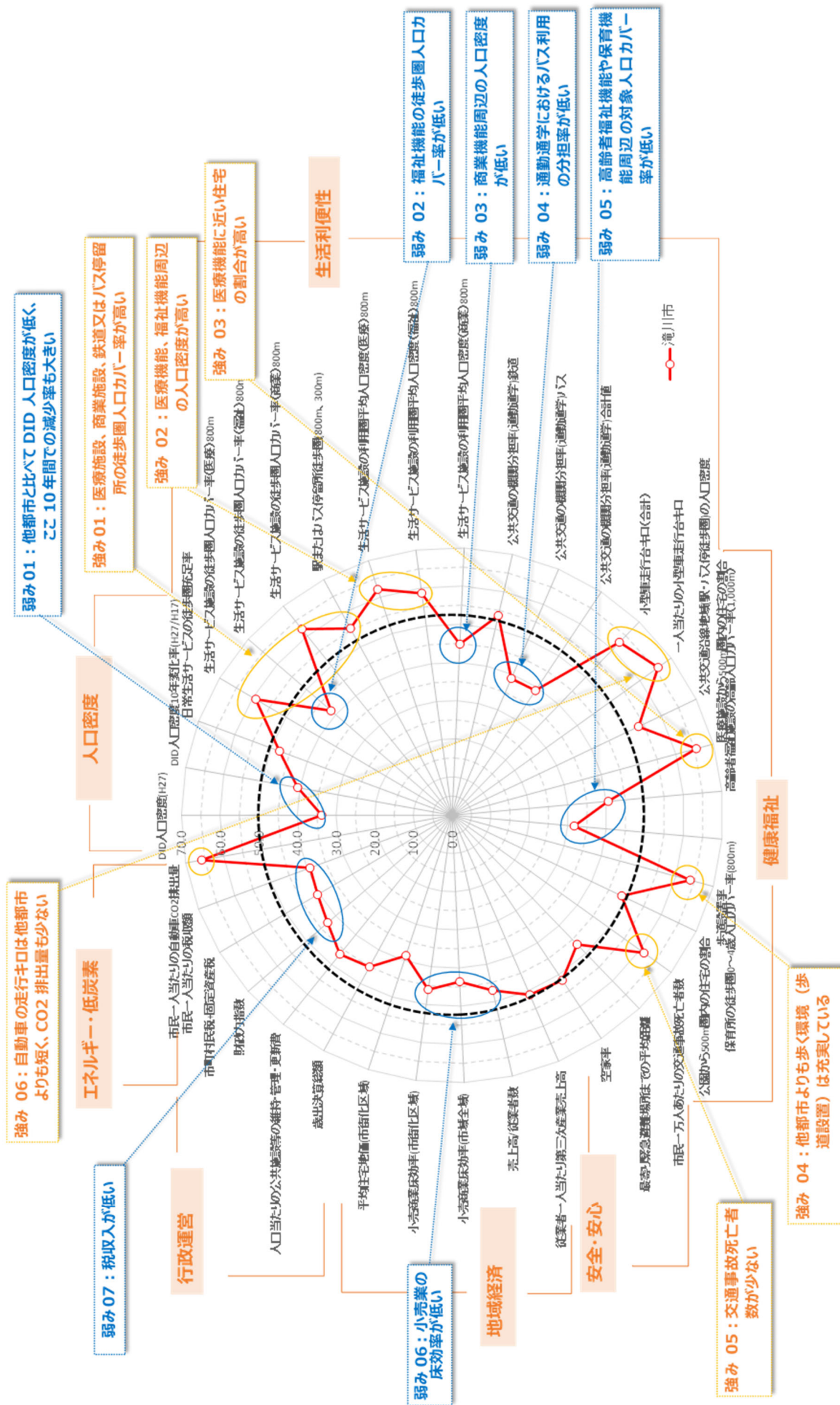


図 他都市との比較
資料: 国土交通省「都市モニタリングシート」

2-5 市民意向の把握

(1) 調査概要

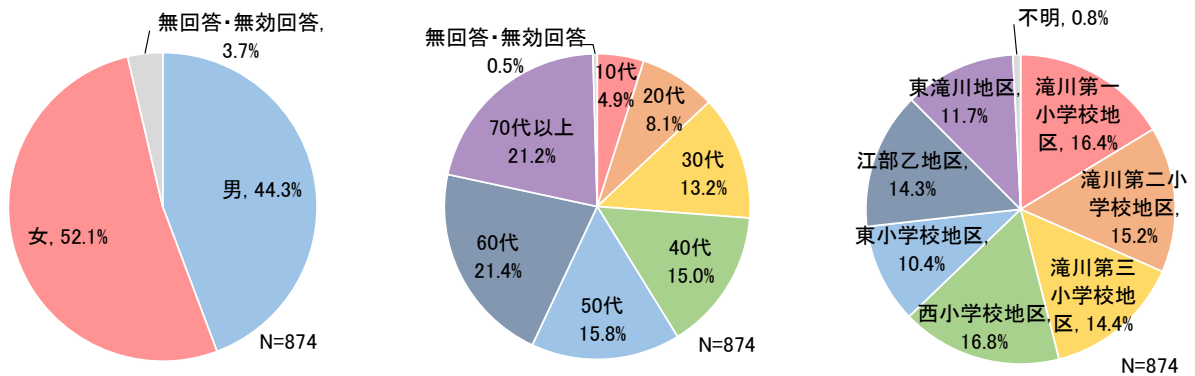
立地適正化計画策定に向けて、人口減少社会における商業や居住に関するまちづくりの考え方、暮らしを支える施設、中心部におけるまちづくりの考え方、中空知地域の中心都市としての役割や機能、公共交通に関して、市民の皆様の意向を把握するため、アンケート調査を実施しました。

調査対象者	滝川市に居住する18歳以上の市民を対象に、無作為抽出した2,166人。
調査方法	調査票を郵送し、返信用封筒で回収
調査期間	令和3年(2021年)12月2日(木)～令和3年(2021年)12月17日(金)
回収結果	発送数：2,166票 回収数(率)：874票(40.4%)

※割合は選択肢ごとに小数第2位で四捨五入しているため、その割合の合計は100%にならないことがあります。

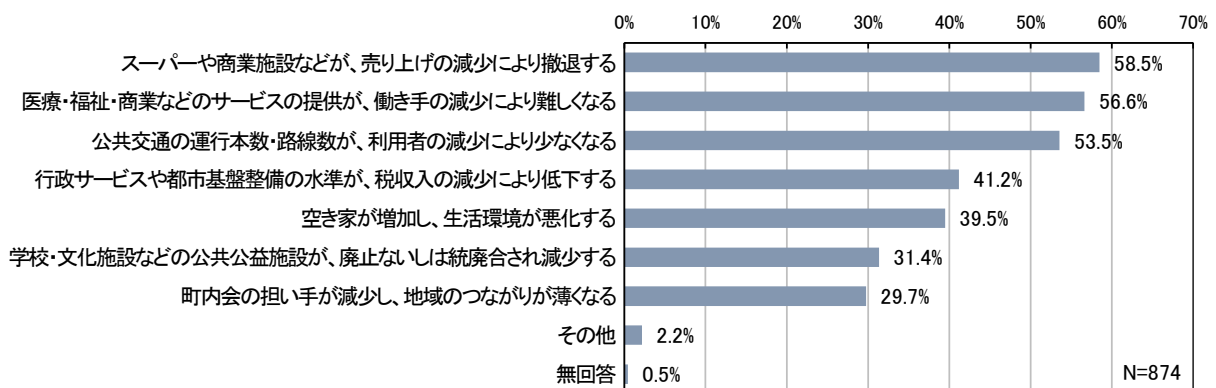
(2) 調査結果

① 回答者属性



② 人口減少・少子高齢化の進行によって特に不安に感じるものは？

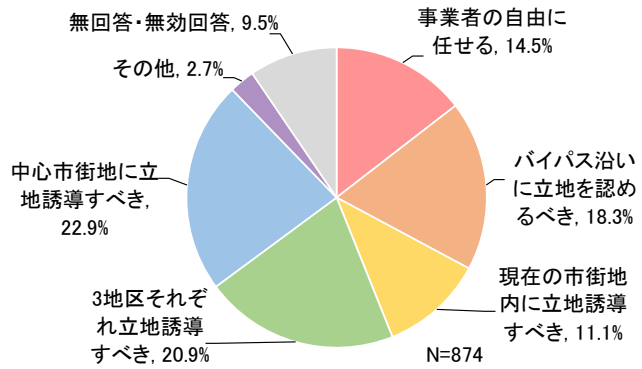
今後人口減少が進行した場合、「商業の撤退」「医療・福祉・商業等のサービス提供が難しくなる」「公共交通の運行本数・路線数の減少」を挙げる人が半数以上で、都市機能や公共交通に関して不安を感じる市民が多い。



③人口減少・少子高齢化が進行していなかで、今後どのようなまちづくりを進めていくべきか？

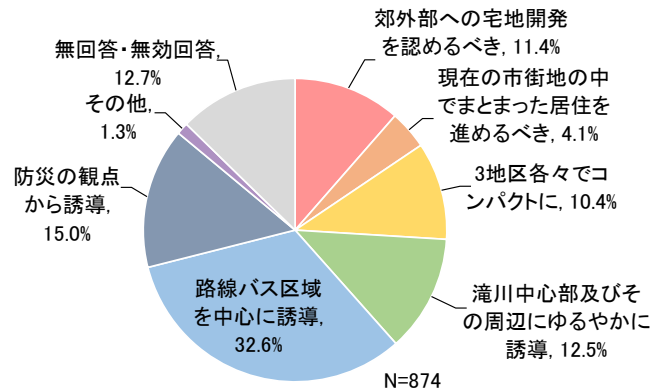
【A】商業施設の立地

商業施設の立地の方向性について、意見に大きな偏りはありませんが、中心市街地への立地誘導の意見が最も多くなっています。



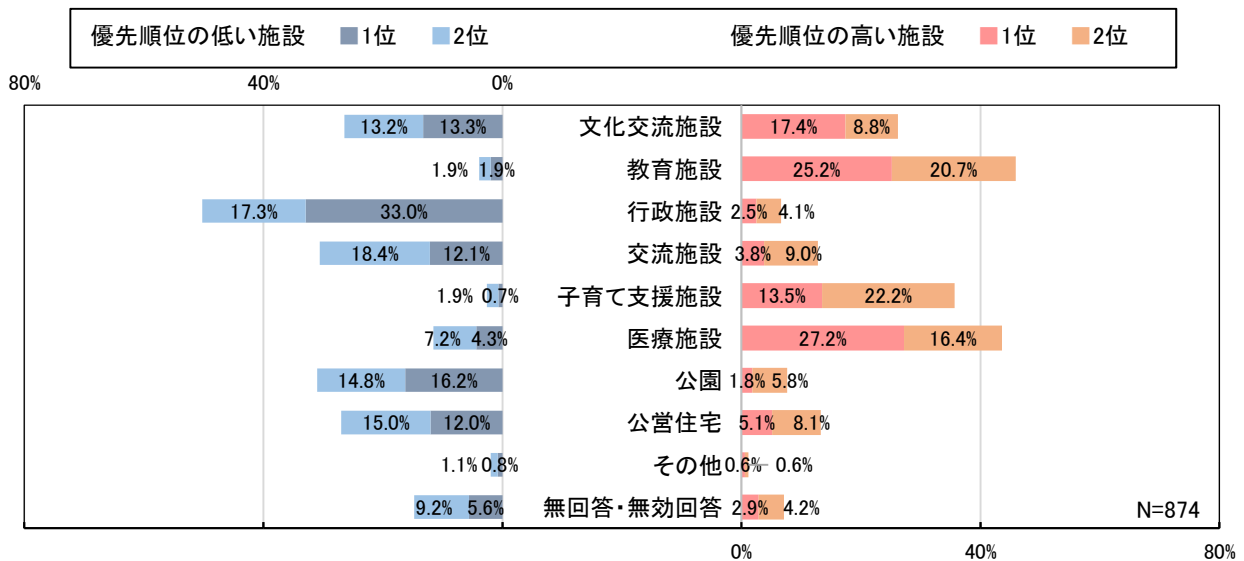
【B】居住地・宅地

「路線バス区域（市内線）を中心に誘導」が最も多く、次いで「防災の観点から誘導」、「滝川中心部及びその周辺にゆるやかに誘導」が多くなっています。



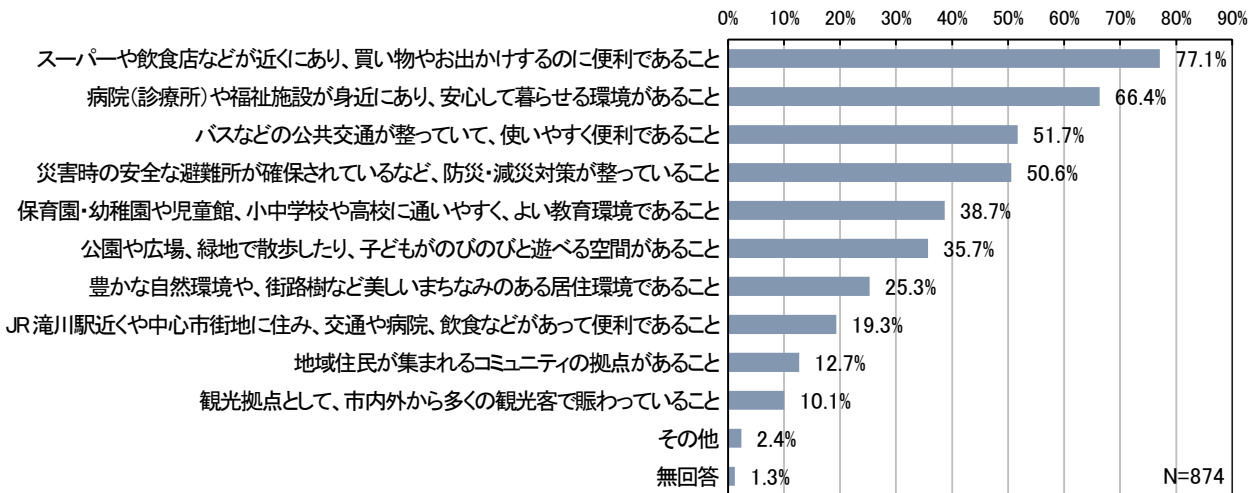
④市が保有する公共施設の中で、優先的にどの施設を更新等の対策を進めていくべきと考えますか？

更新を図るべき公共施設として、教育施設、医療施設、子育て支援施設の優先順位が高く、行政施設、公園、公営住宅、交流施設の優先順位が低くなっています。



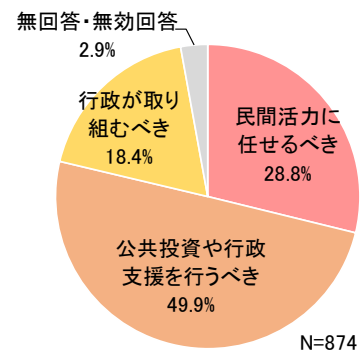
⑤あなたが住む地域で居住環境として重要と考える機能・項目

居住環境として重要な機能・項目は、5割以上の市民が、「スーパーや飲食店の利便性」、「医療・福祉が身近にある環境」、「公共交通の利便性」、「避難所等の防災・減災対策」を挙げています。



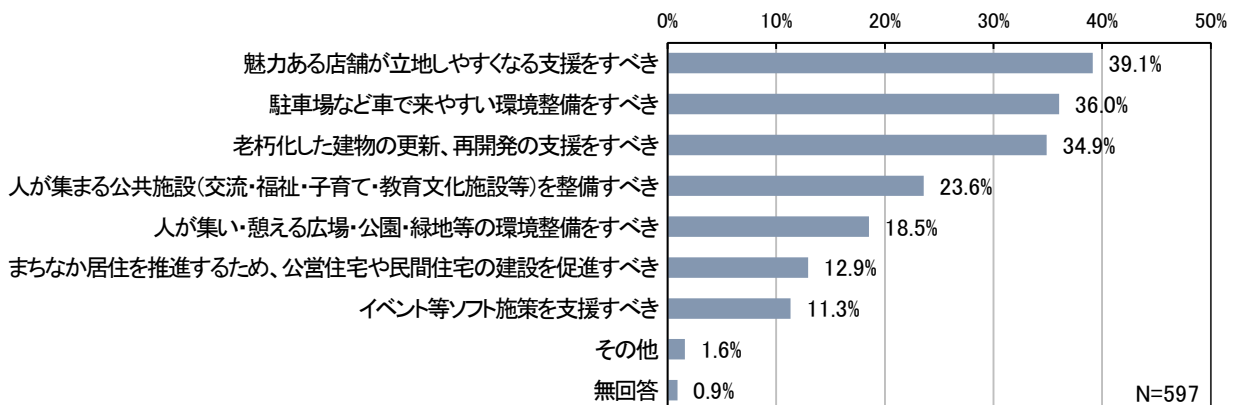
⑥これまで滝川市が取り組んできた中心市街地（滝川駅・ベルロード周辺）の活性化について、行政の関わりとして今後どのような方向性でまちづくりを進めていくべきと考えますか？

「公共投資や行政支援を行うべき」が半数近くを占め最も多くなっています。「行政が取り組むべき」と合わせると、行政が何らかの関わりを持つべきという割合が7割近くを占めています。



⑦行政はどのような公共投資や民間への支援をすべきと考えますか？

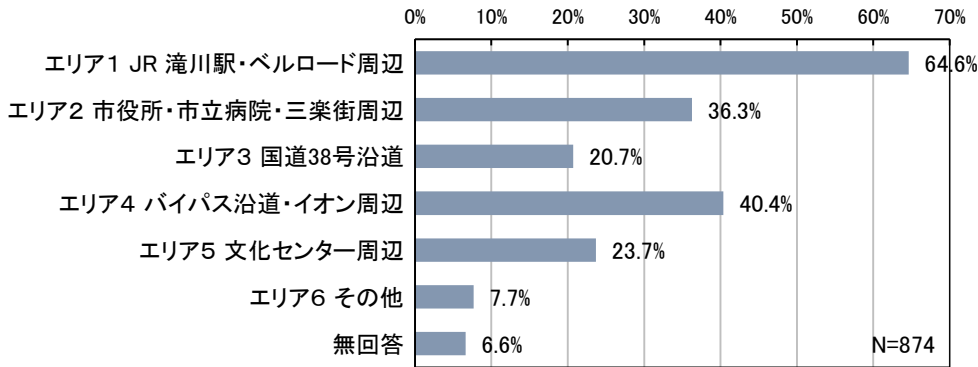
「魅力ある店舗が立地しやすくなる支援をすべき」が最も多く、次いで「駐車場など車で来やすい環境整備をすべき」、「老朽化した建物の更新、再開発の支援をすべき」が多くなっています。



⑧各エリアにおいて、今後どのような機能施設を充実していくべきと思いますか？

【A】 充実を図るべきエリア

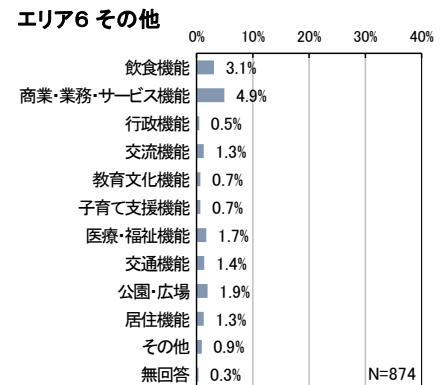
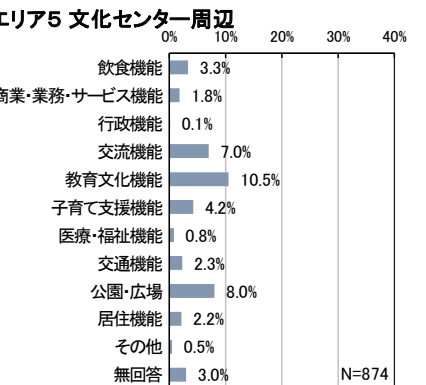
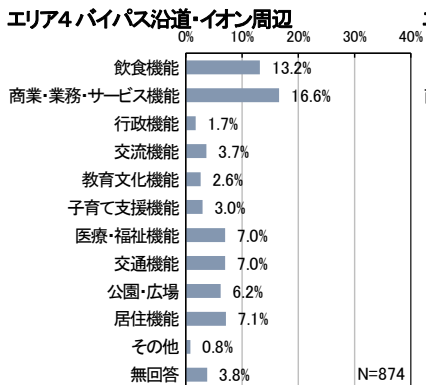
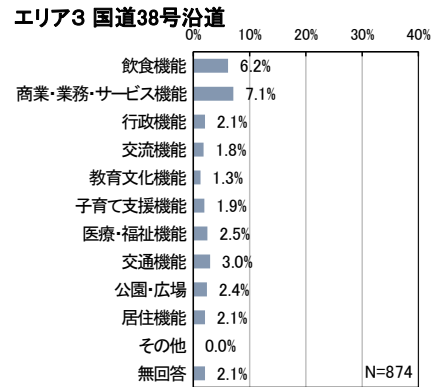
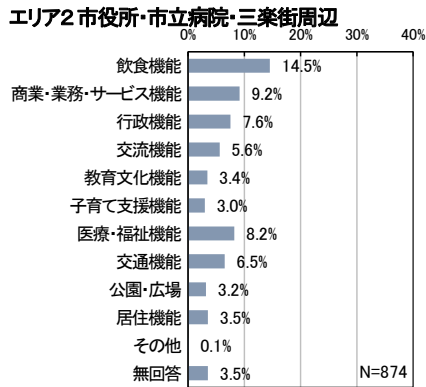
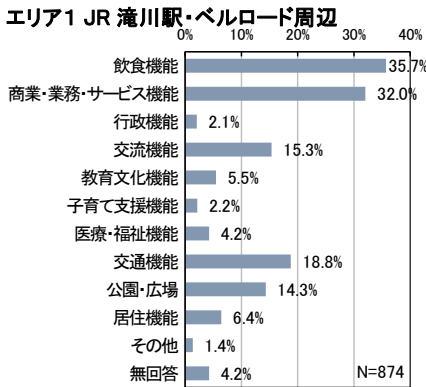
生活実態としては、「JR 滝川駅・ベルロード周辺」に訪れる人が少ない状況ですが、今後都市機能の充実を図るべきエリアとして、「JR 滝川駅、ベルロード周辺」が6割以上と最も多く、次いで「バイパス沿道・イオン周辺」が約4割となっています。



【B】 エリア別 特に充実を図るべき機能・施設

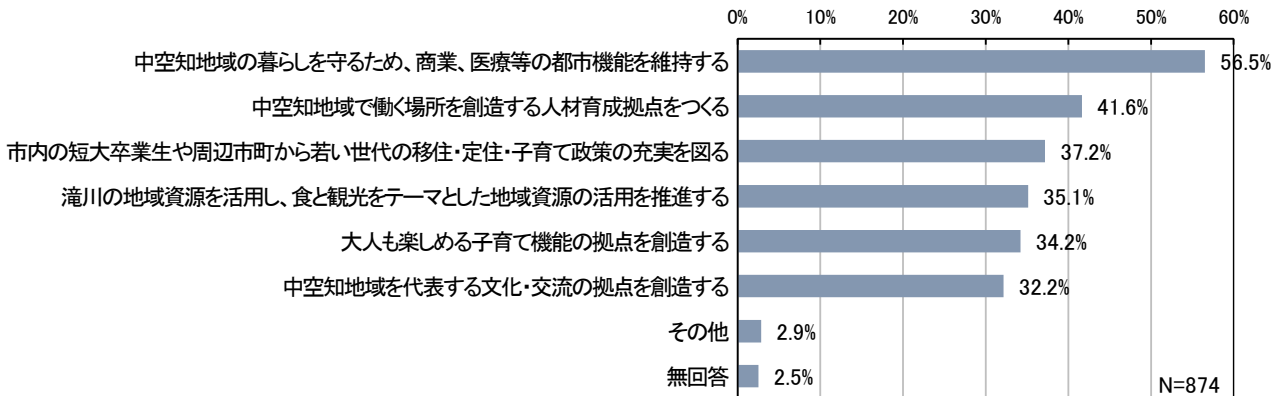
充実を図るべきエリアのうち、上位である「JR 滝川駅・ベルロード周辺」では、飲食、商業・業務・サービスが高く、交通、交流、公園・広場も多くなっています。

次いで、「バイパス沿道・イオン周辺」では、商業・業務・サービス、飲食が高く、医療・福祉、交通、居住も比較的的多くなっています。「市役所・市立病院・三楽街周辺」では、飲食が高く、商業・業務・サービス、医療・福祉も比較的的多くなっています。



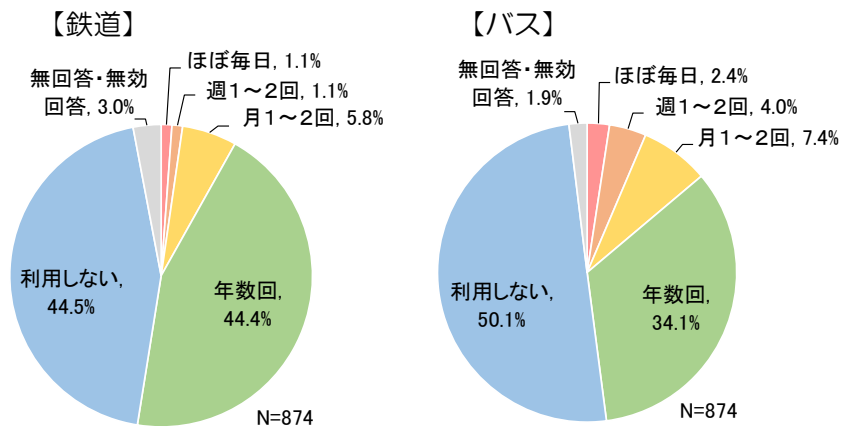
⑨ 中空知地域の中心都市として、滝川市はどのような機能を充実すべきと考えますか？

中空知地域の中心都市として、「中空知地域の暮らしを守るため、商業、医療等の都市機能を維持」が最も多くなっています。



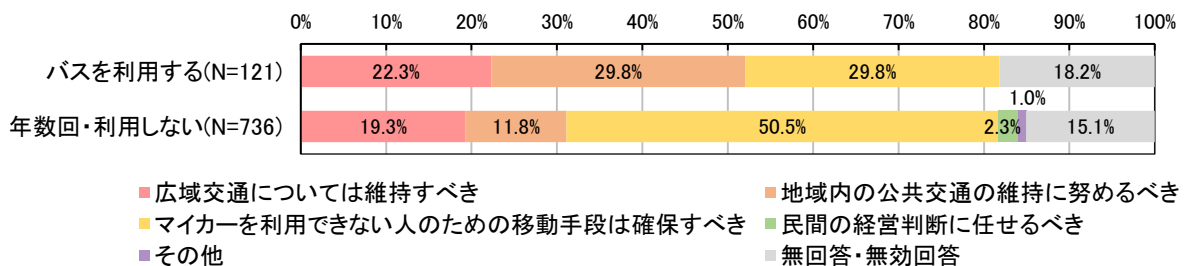
⑩ 鉄道とバスの利用頻度について

鉄道・バスの利用頻度は、約半数が「利用しない」となっており、「年数回」と合わせると、鉄道は88.9%、バスは84.2%とほとんど利用されていない状況です。



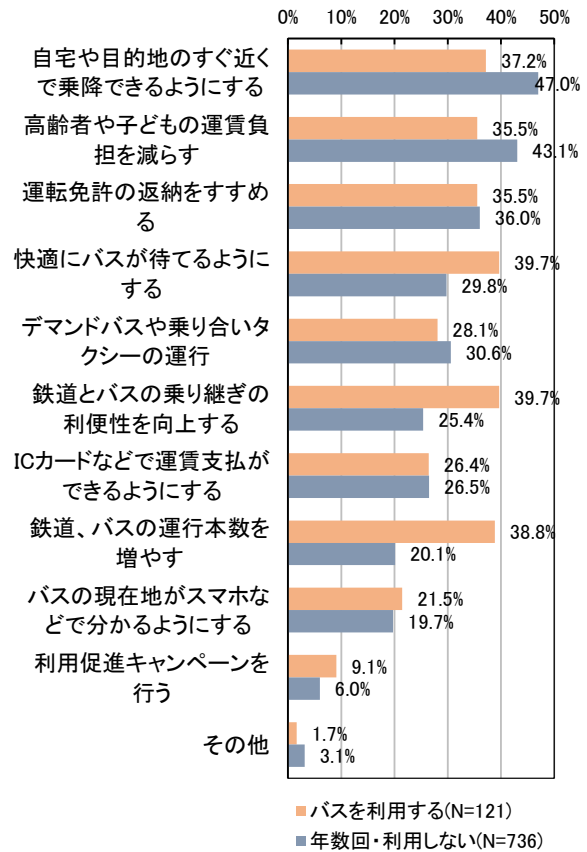
⑪ 公共交通を維持するために重視すべき考え方について

公共交通を維持するために重視すべき考え方としては、「マイカーを利用できない人のための移動手段は確保すべき」が最も多く、バスを利用する人は「地域内の公共交通の維持」が同じ割合で多くなっています。



⑫ 滝川市における公共交通について、どのようにすれば、さらに「利用したい」「利用する」と思いますか？

公共交通を利用したい・利用すると思うための方策として、バスを利用する人は「快適にバスが待てるようにする」「鉄道とバスの乗継利便性を向上する」「鉄道、バスの運行本数を増やす」が高く、バスをほとんど利用しない人は「自宅や目的地のすぐ近くで乗降できるようにする」が最も高く、次いで「高齢者や子どもの運賃負担を減らす」となっている。



(3) 調査結果まとめ

① 都市機能

- ・「JR 滝川駅、ベルロード周辺」に訪れる人は少ないものの、都市機能（商業施設等）の誘導を図るべきエリアとして重要視されており、行政の役割も期待されています。
- ・身近な地域においては、商業・医療・交通等の都市機能を重要視していますが、人口減少によりこれらの機能の維持が困難となることに不安を感じる市民が多くなっています。
- ・中空知の中心都市として、商業、医療等の都市機能の維持が期待されています。

② 居住

- ・路線バス等の交通手段が確保された一定の市街地エリアへの居住誘導や、防災の観点から居住誘導すべきという考え方の割合が多くなっています。

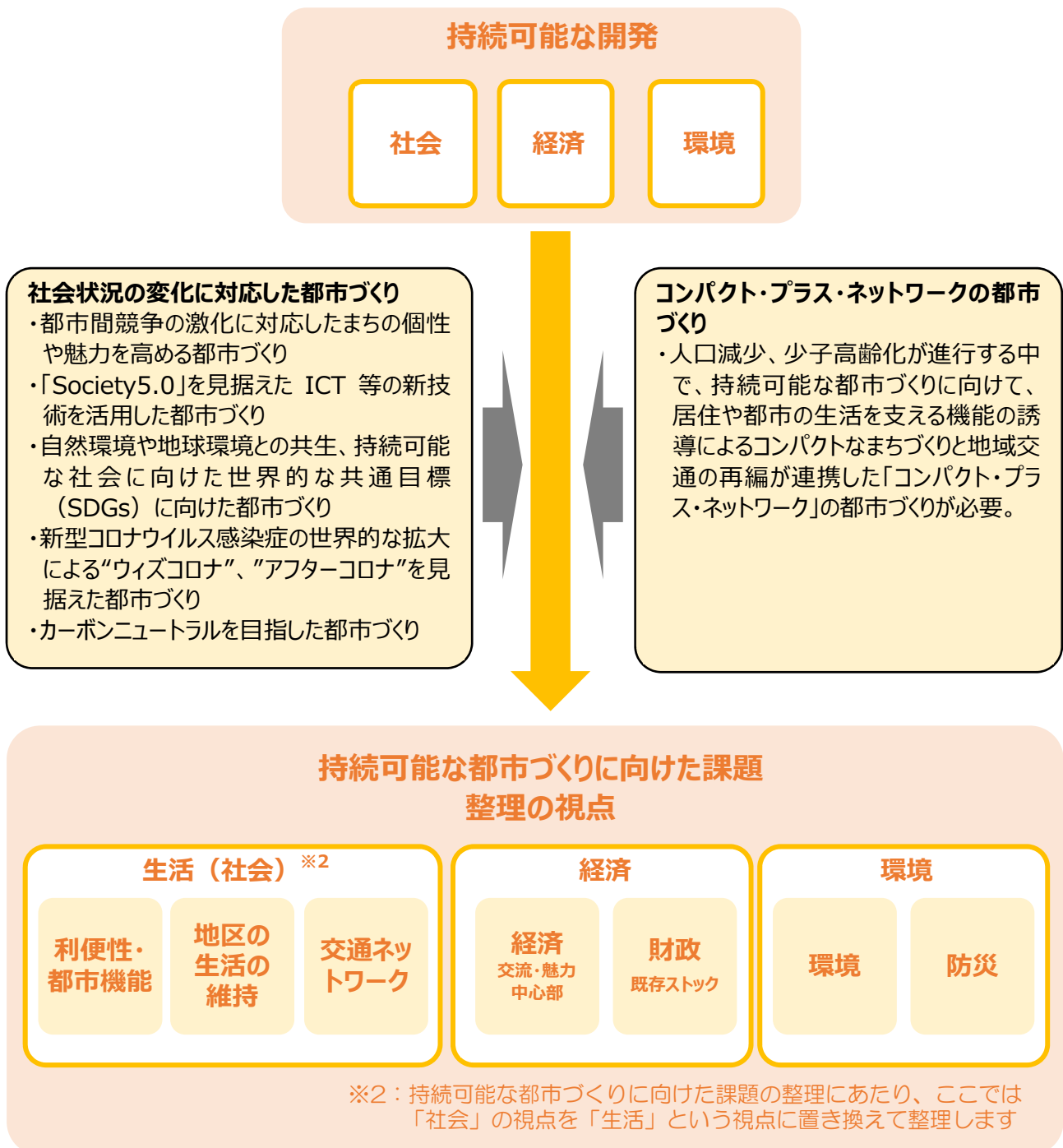
③ 公共交通

- ・現在の公共交通路線の維持・充実を図るとともに、自家用車を利用できない人のため移動手段の確保することが重要という考え方の割合が多くなっています。

2-6 持続可能な都市づくりに向けた課題

持続可能な開発を構築する「社会」「経済」「環境」の3つの要素※1をもとに、「社会状況の変化に対応した都市づくり」、「コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり」を踏まえ、持続可能な都市づくりに向けた課題を整理する7つの視点を設定しました。

※1：1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で「アジェンダ21」が採択され、その10年後の2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で採択された「持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画」において、持続可能な開発の3つの構成要素として「経済開発、社会開発、環境保全」が明記されています。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」で掲げる17の目標は密接に関連しており、経済、社会、環境の3つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発を目指していることが示されています。



持続可能な都市づくりに向けた課題の分析

上位・関連計画の整理

立地適正化計画は、都市全体の観点から、公共交通施策、商業施策、住宅施策など多様な分野の計画との連携を図ることが求められているため、上位計画・関連計画のうち、立地適正化計画の検討において踏まえるべき事項について整理。

- ・ 滝川市総合計画
- ・ 滝川市人口ビジョン
- ・ 第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ 滝川市都市交通マスタープラン
- ・ 滝川市公共施設等総合管理計画
- ・ 滝川市公共施設個別施設計画前期計画
- ・ 第2期滝川市小・中学校適正配置計画
- ・ 滝川市住生活基本計画（第二期）
- ・ 滝川市強靱化計画
- ・ 滝川市地域防災計画（2022年度版）
- ・ 第2期中空知定住自立圏共生ビジョン
- ・ 滝川市緑の基本計画
- ・ 第8期滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ・ 滝川市農業振興地域整備計画

現行計画マスタープランの検証

現行都市計画マスタープランの中で位置付けられている全248施策のうち、立地適正化計画の検討で特に関係する93の項目について、各課の照会により検証を実施。各施策について、成果、達成度、改善点・課題、今後の方向性について検証。

達成度	評価	構成比
◎:達成	40	43.0%
○:継続中(整備中)	19	20.4%
△:継続中(調査・計画段階)	0	0.0%
▲:未着手	27	29.0%
×:中止	7	7.5%
合計	93	100.0%

現状把握・モニタリング

滝川市が抱える課題の分析、解決すべき課題の抽出のため、客観的なデータに基づき、人口・土地利用などの8つの項目について分析。

- | | | | |
|------|--------|--------|--------|
| ① 人口 | ② 土地利用 | ③ 交通 | ④ 経済活動 |
| ⑤ 財政 | ⑥ 災害 | ⑦ 都市機能 | ⑧ 都市施設 |

他都市との比較

国土交通省「都市構造評価ハンドブック」で示される評価指標と、国土交通省「都市モニタリングシート」を使用し、滝川市と同規模の人口規模（3万人～5万人）の都市と比較。滝川市における強みと弱みを分析。

【評価指標の分野】

- | | | | |
|-------------|---------------|--------------|--------------|
| ① 人口密度（2指標） | ② 生活利便性（15指標） | ③ 健康・福祉（5指標） | ④ 安心・安全（3指標） |
| ⑤ 地域経済（5指標） | ⑥ 行政運営（5指標） | ⑦ エネルギー（1指標） | |

市民意向の把握

人口減少社会における商業や居住に関するまちづくりの考え方、暮らしを支える施設、中心部におけるまちづくりの考え方、中空知地域の中心都市としての役割や機能、公共交通に関して、市民の皆様の意向を把握するため、アンケート調査を実施。

調査対象者	滝川市に居住する18歳以上の市民を対象に、無作為抽出した2,166人。
調査方法	調査票を郵送し、返信用封筒で回収
調査期間	令和3年（2021年）12月2日（木）～令和3年（2021年）12月17日（金）
回収結果	発送数：2,166票　回収数（率）：874票（40.4%）

持続可能な都市づくりに向けた課題の整理

持続可能な都市づくりに向けた課題の整理

生活

中空知の暮らしを守る都市機能の利便性・持続可能性の確保

- ・DID 地区の人口密度、商業機能周辺の人口密度の低下が予測される。
- ・滝川市に集積し、中空知地域の暮らしを守る商業・医療機能等の都市機能を維持することが不可欠。
- ・分散化した都市機能の適正配置、空洞化する中心市街地の役割を見直し、人口減少下においても滝川市に集積する商業・医療等の都市のサービスの利便性と持続可能性を確保するための対策が必要。

安心して住み続けられるための生活機能・ネットワークの確保

- ・江部乙地域や東滝川地域をはじめ、滝川市街地の各地区において、さらに高齢化が進行するため、住み慣れた地区で安心した暮らしを守るため、身近な医療・福祉機能のほか、教育、コミュニティ機能などの生活機能やこれらの機能へのネットワークを確保することが必要。
- ・特に滝川市の産業を守る江部乙地域、東滝川地域などの農村部においては、人口減少が大きいため、これらの地区における暮らしを守る対策が必要。

交通ネットワークの利便性・持続可能性の確保

- ・将来的に公共交通沿線地域における人口密度の減少が予測されており、それに伴う利用者の減少、公共交通事業者の収益減少、サービス水準の低下が懸念。
- ・滝川市内のバス停のカバー人口は農村部や滝川市街地の一部ではカバーされていない状況。市民の移動実態やニーズに合わせたバス路線の再編や運行に柔軟性のある新たな交通手段の導入など「生活の足」を確保し、市民の利便性と持続可能性を両立した公共交通網の形成が必要。
- ・自家用車に依存した生活から、公共交通の利用への転換を図る促進策が必要。
- ・広域にわたる生活・生産・交流等の活動を支える広域交通ネットワークの充実が必要。

経済

多様な交流を生み魅力・価値を高める都市づくり

- ・ビジネスや観光等における交流人口の拡大を支えるため、交通結節点となっている JR 滝川駅周辺と施設の老朽化・空洞化が進む中心市街地において、施設の更新や既存ストックの有効活用、地区の魅力・価値を高める取組が必要。
- ・中空知圏域からは転入超過の状況となっており、中空知地域の中心として住みよい環境づくりが必要。

既存ストックを活用したコスト縮減に資する都市づくり

- ・老朽化する公共施設の統合・再編、道路・公園等の都市施設など、既存ストックの有効活用を進め、市民の利便性向上とコストの縮減を図ることが必要。

環境

低密度な市街地からコンパクトで成熟した市街地の形成

- ・国道 12 号滝川バイパス沿道や国道 38 号沿道に商業・業務施設が立地しており、継続的にコンパクトな市街地の形成が必要。
- ・市街化を抑制し、田園景観や自然環境の保全が必要。
- ・老朽化建物の更新促進や空きビル・空き家・低未利用地等の活用、中古住宅等の不動産流通の促進により、既成市街地内の人口密度を高め、コンパクトで成熟した市街地を形成していくことが必要。

災害リスクに備えた都市づくり

- ・人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティの弱体化も想定され、洪水や地震などの災害に備え、ハード面・ソフト面から防災・減災対策に取り組み、安心・安全な市街地を形成することが必要。